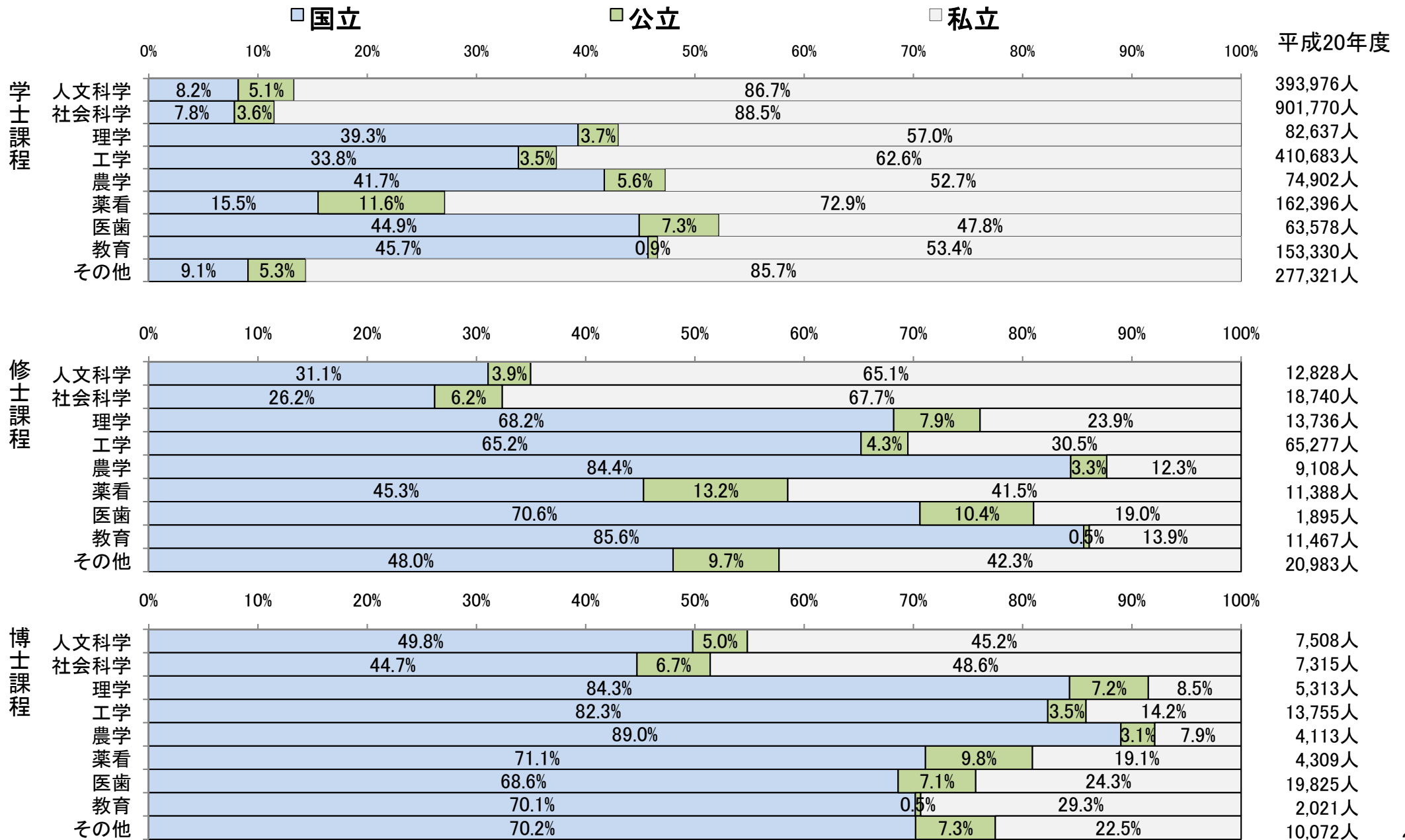


# 5(1) 設置者別・分野別の学生数

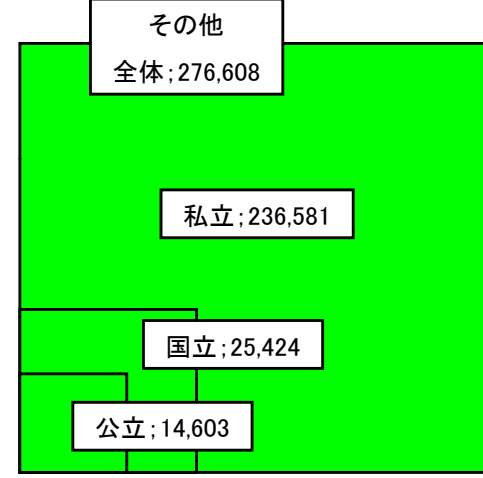
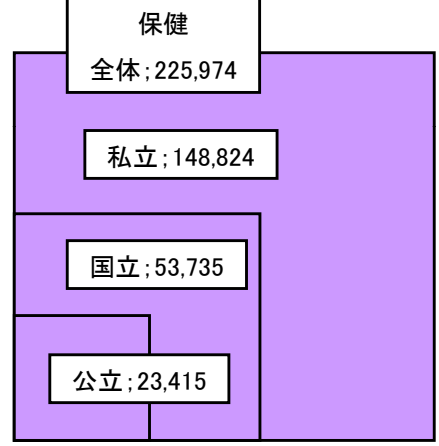
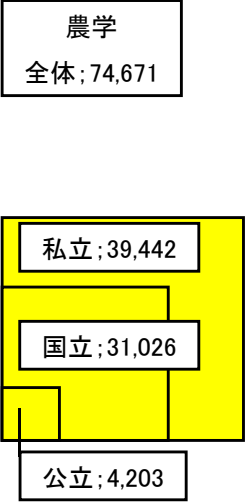
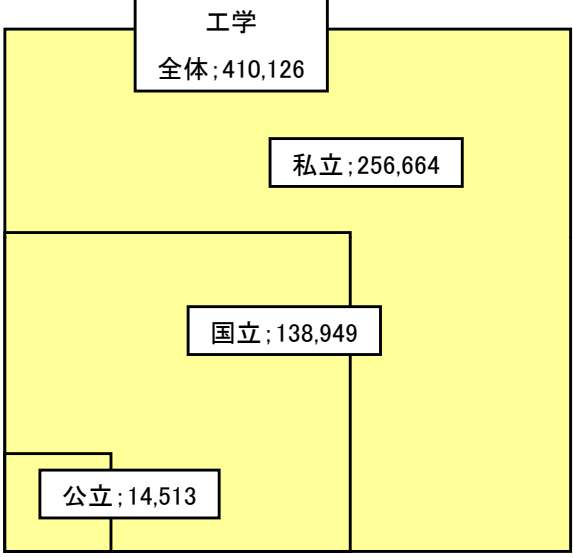
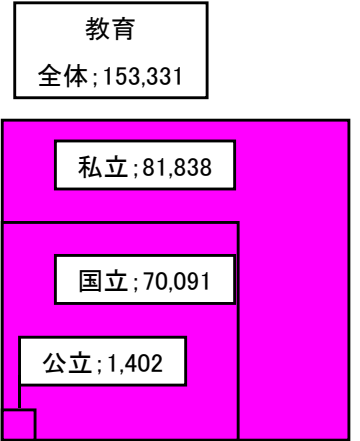
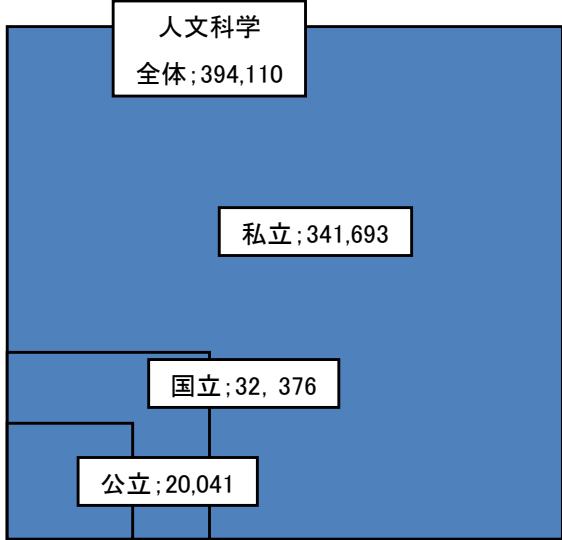
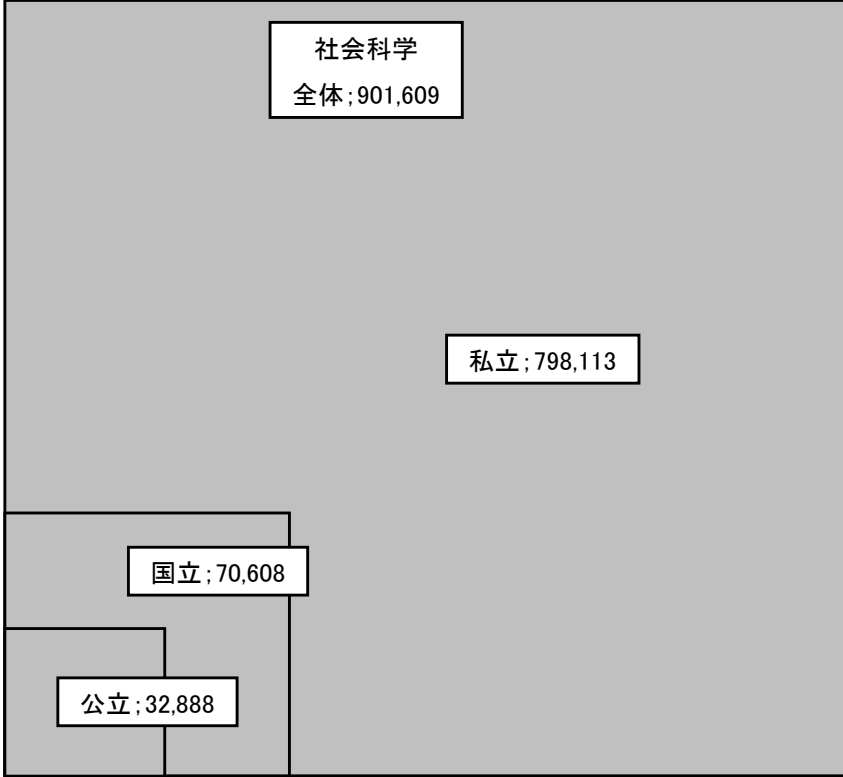
学士課程では、私立が77%を占めるが、修士課程と博士課程では、国立がそれぞれ57%、70%を占める。



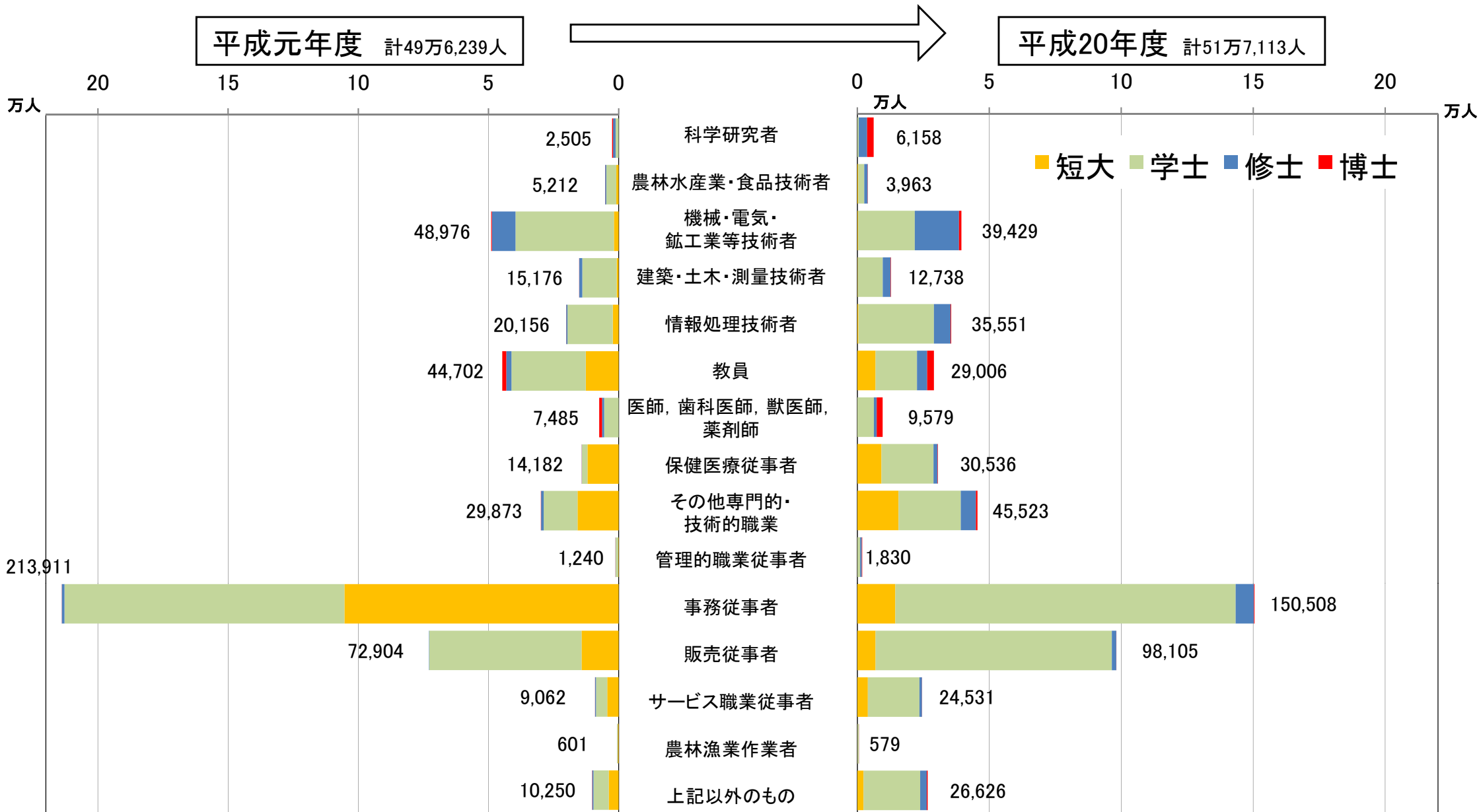
# 5(2) 大学(学士課程)の設置者別・分野別の学生数

設置者別・分野別の学生数を、面積で相対的に表している。  
 全学生数252万人のうち、多いのは社会科学90万人(うち私立80万人)、  
 人文科学39万人(うち私立34万人)、工学41万人(うち私立26万人)。

(平成20年度)

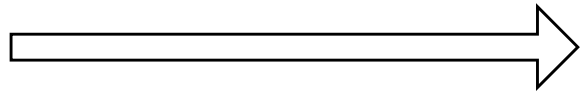


# 5(3)① 卒業後の就職状況(職業別)

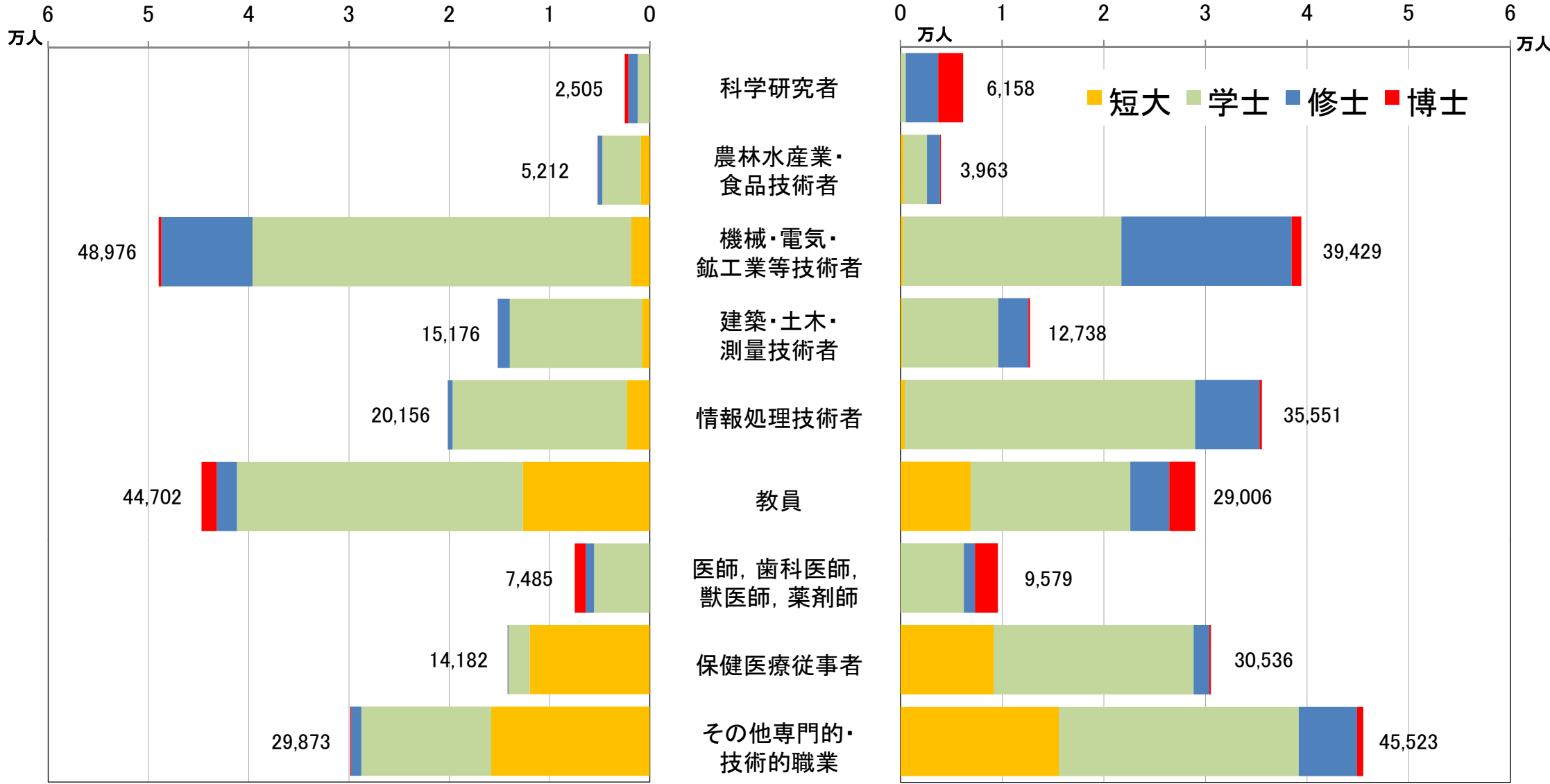


# 5(3)② 卒業後の就職状況(職業別)(専門的・技術的職業従事者のみ)

平成元年度 計18万8,267人

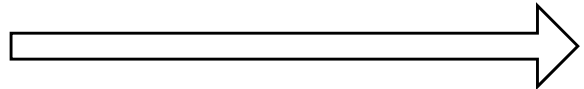


平成20年度 計21万2,483人

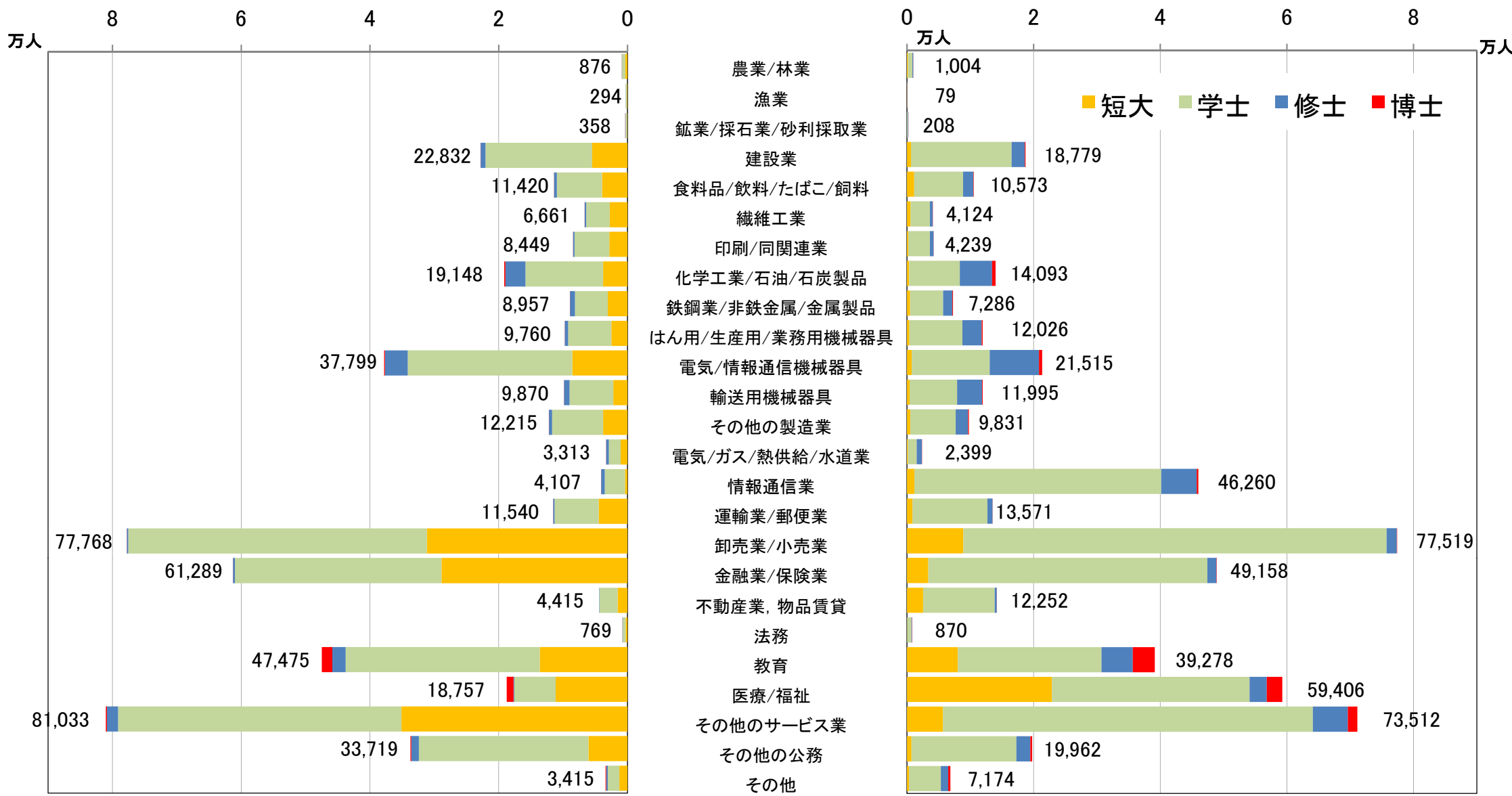


# 5(4)① 卒業後の就職状況(産業別)

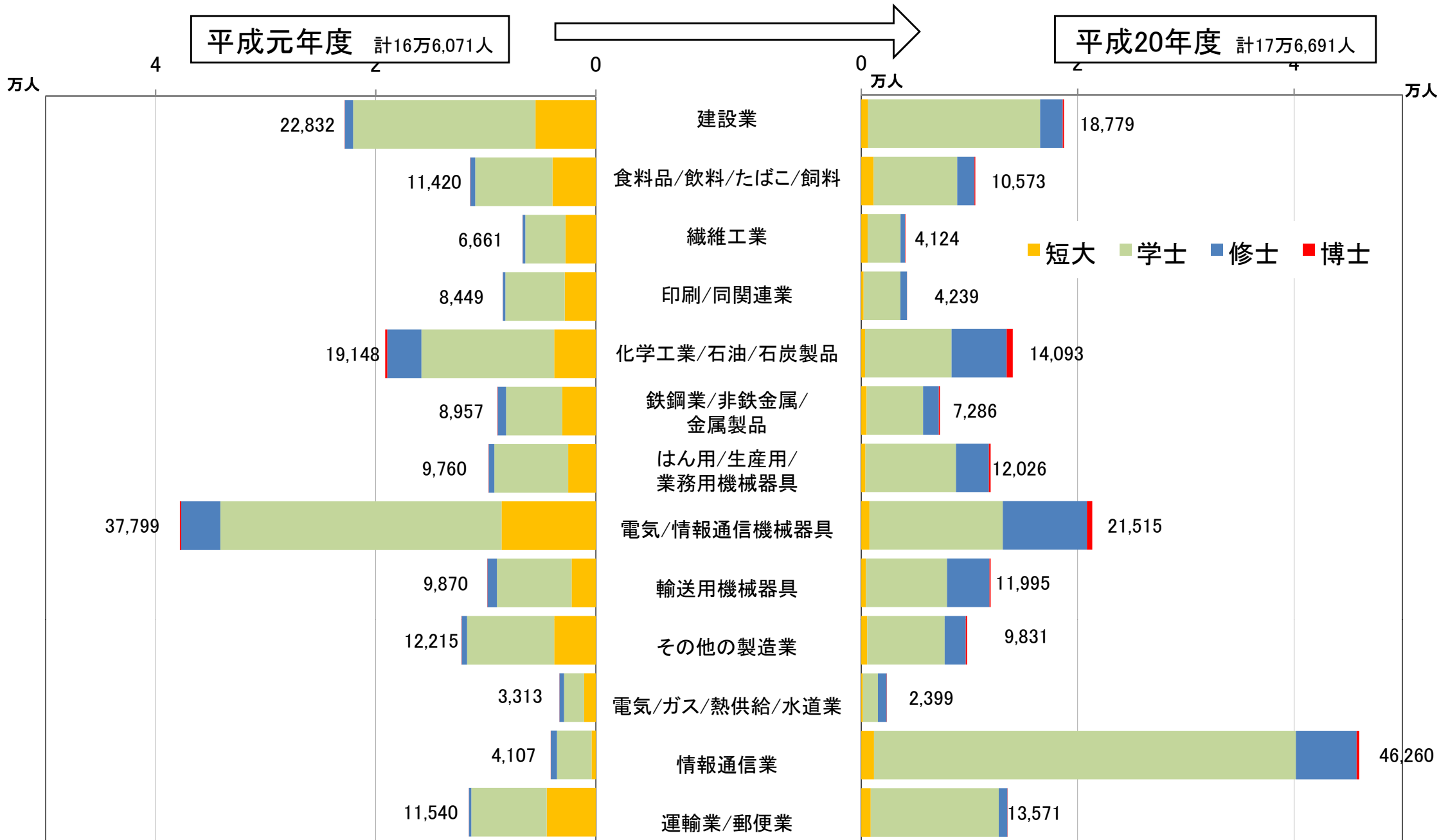
平成元年度 計49万6,239人



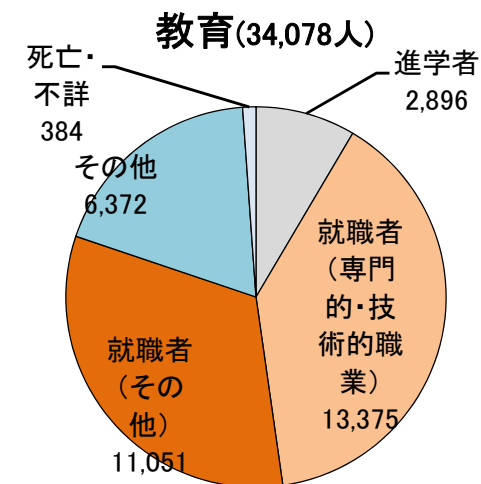
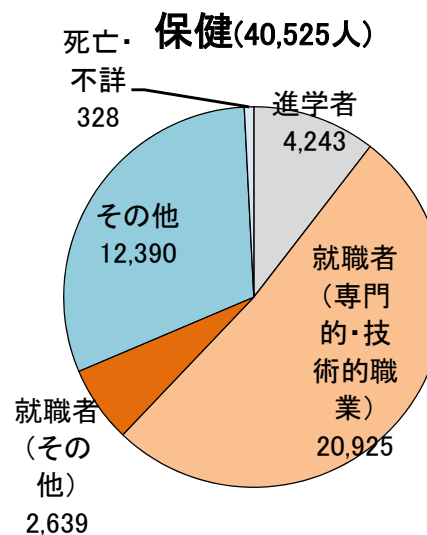
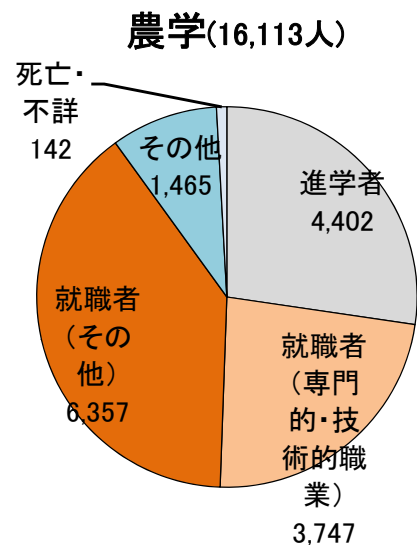
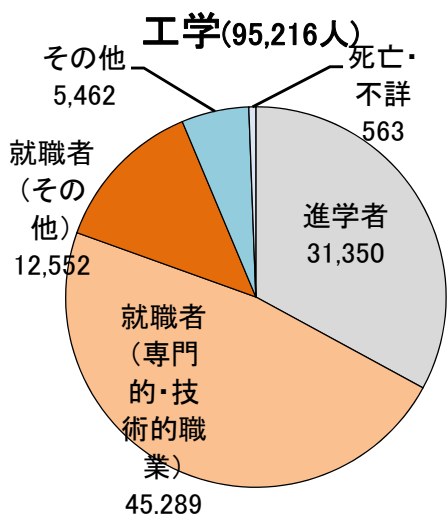
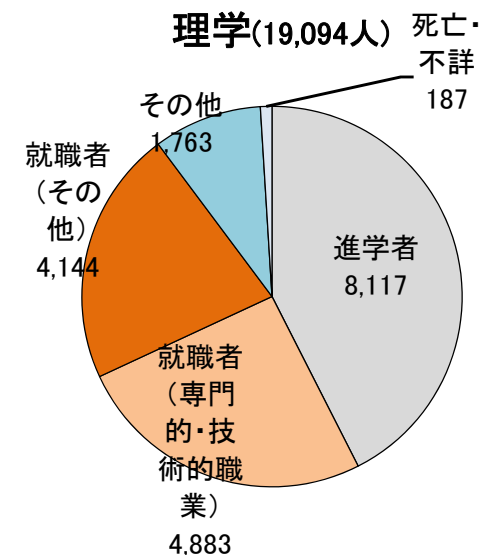
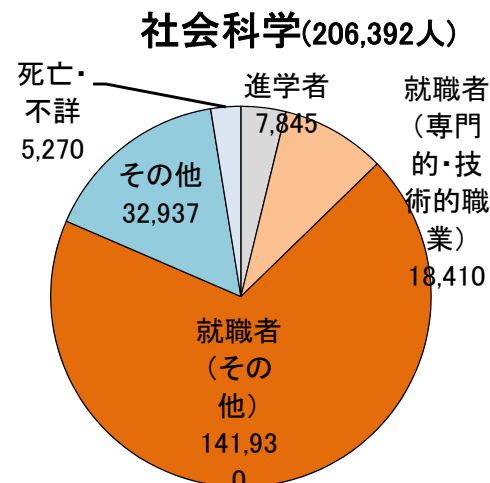
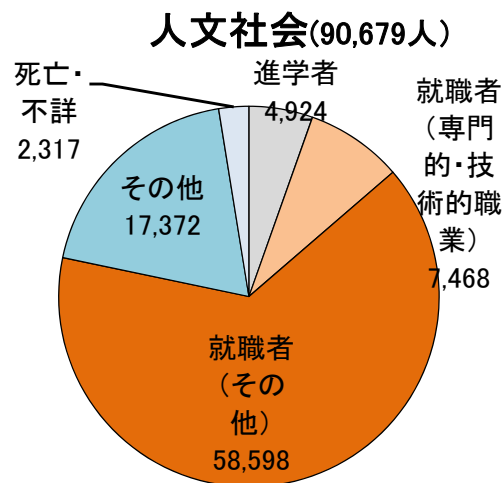
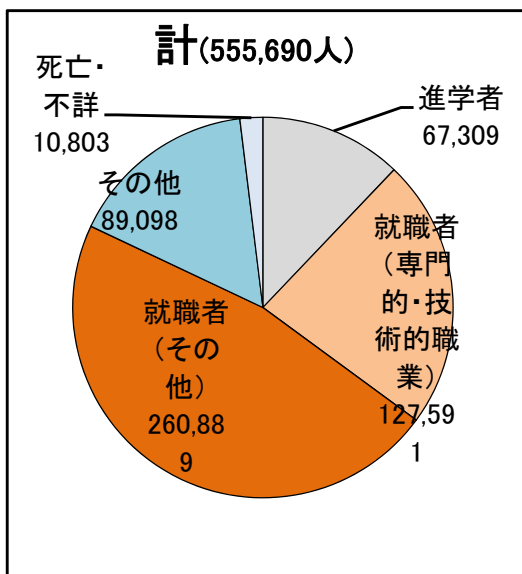
平成20年度 計51万7,113人



# 5(4)② 卒業後の就職状況(産業別)(製造業等のみ)



# 5(5)① 学士課程の進路別卒業状況

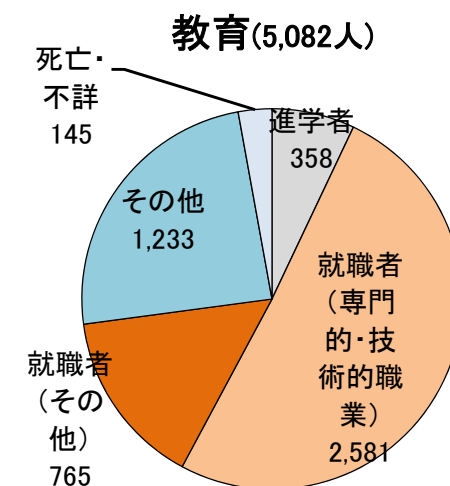
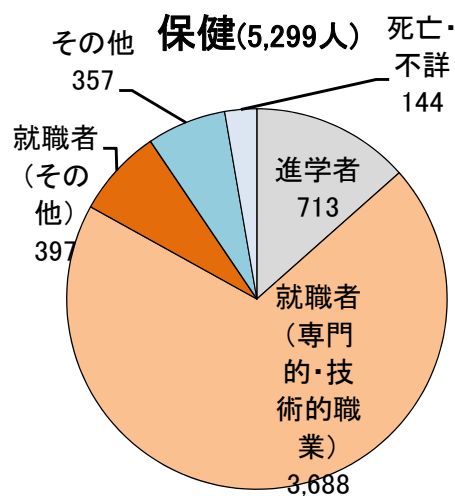
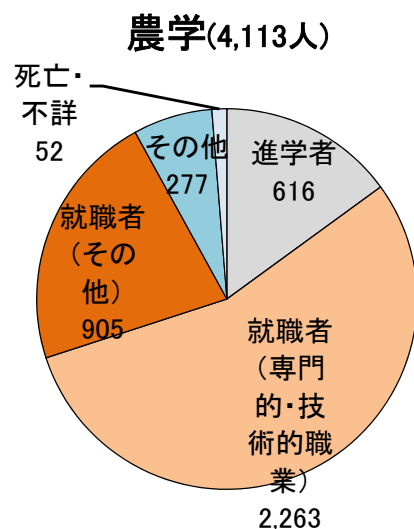
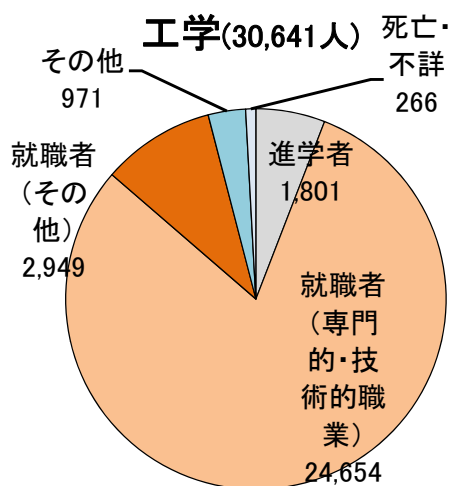
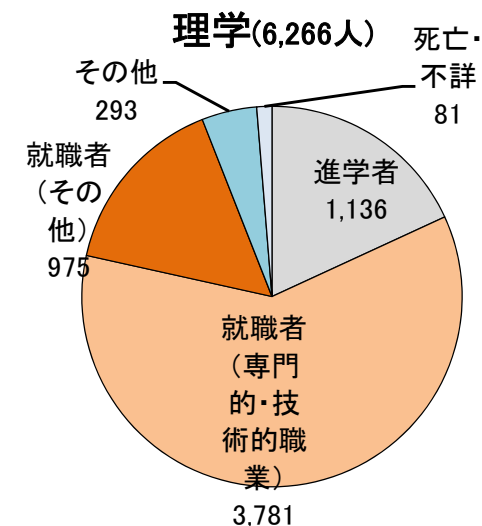
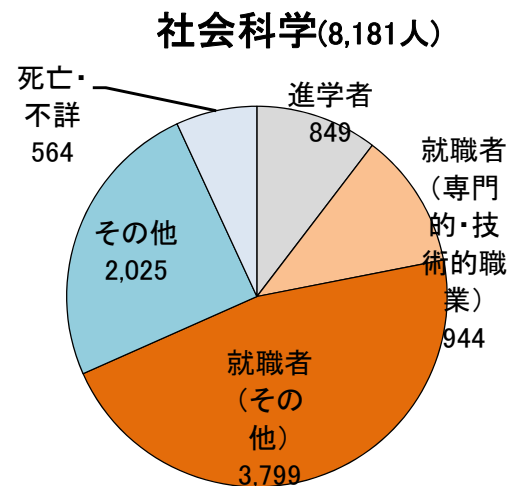
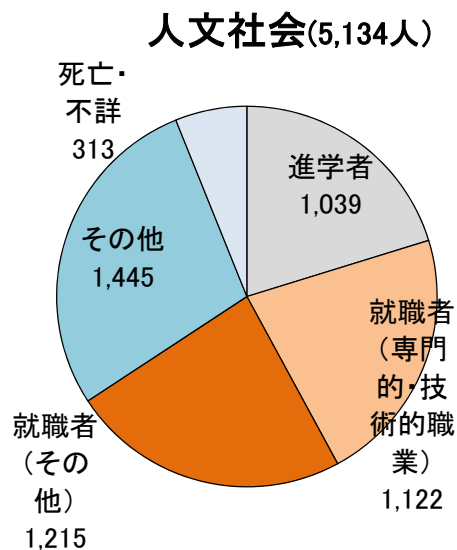
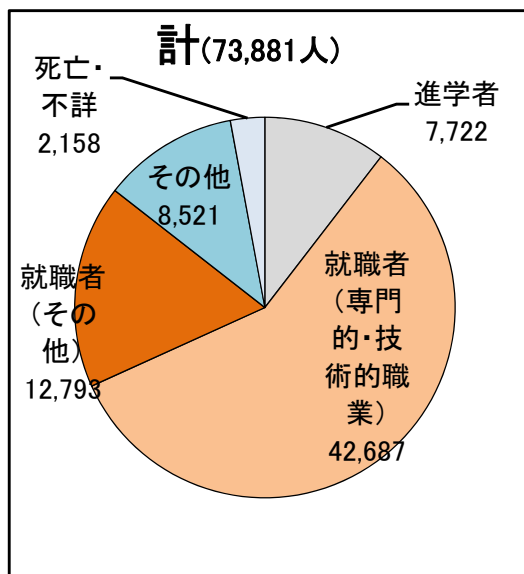


・「就職者」とは、給料・賃金・報酬・その他の経常的な収入を目的とする仕事に就いた者をいう。

・「その他」には、専修学校・外国の学校等入学者、一時的な仕事に就いた者(臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者。例えば、アルバイト、パート等)、臨床研修医(予定者を含む)、進学でも就職でもないことが明らかな者が含まれる。

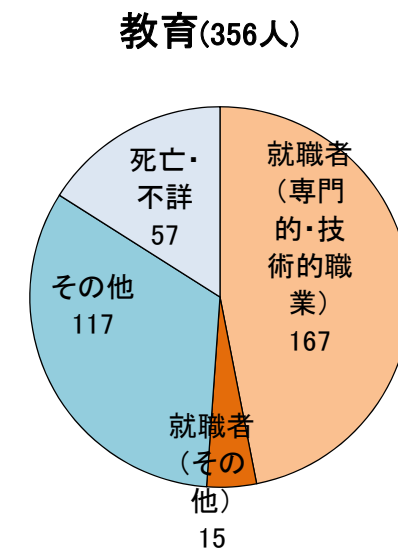
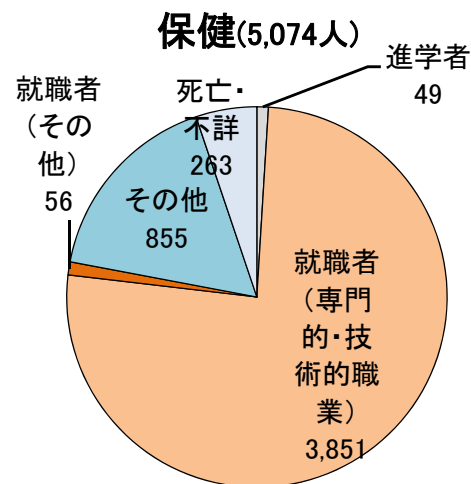
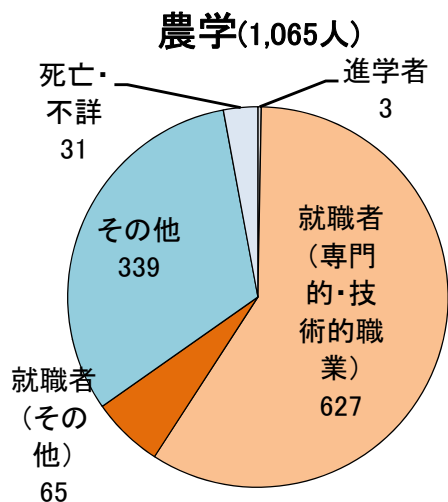
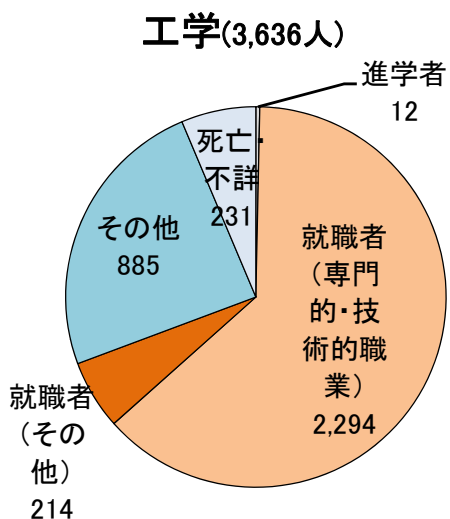
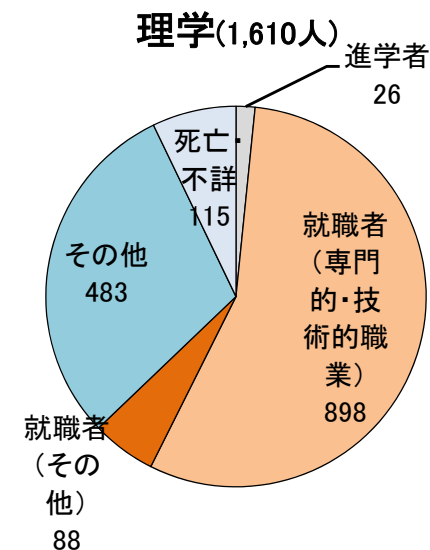
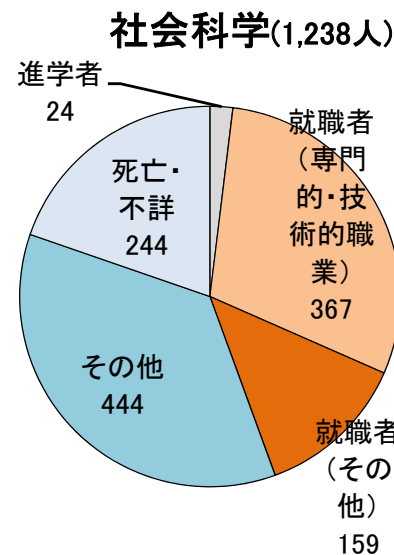
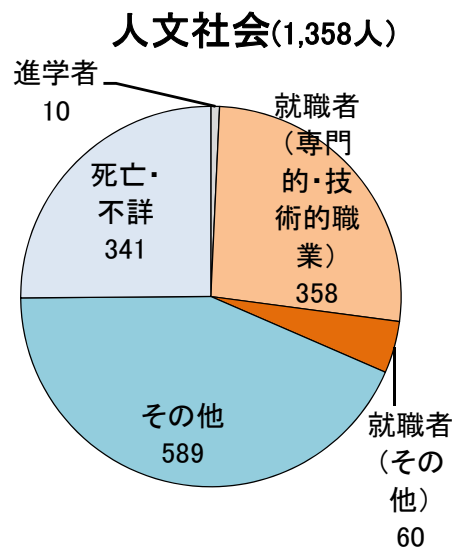
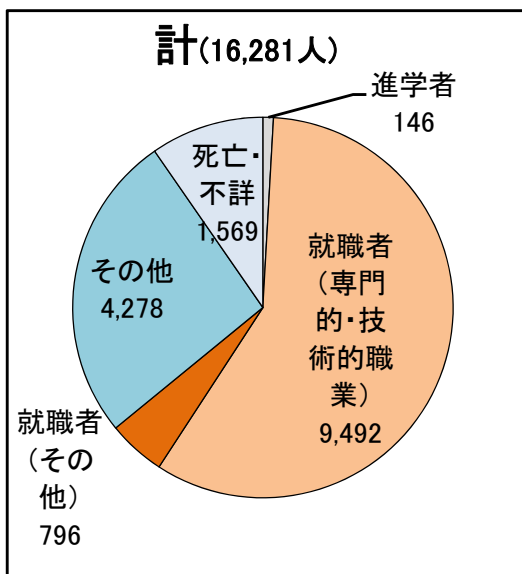
・進学者であり、かつ就職をしている者については「就職者」として算出している。

## 5(5)② 修士課程の進路別卒業状況



- ・「就職者」とは、給料・賃金・報酬・その他の経常的な収入を目的とする仕事に就いた者をいう。
- ・「その他」には、専修学校・外国の学校等入学者、一時的な仕事に就いた者(臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者。例えば、アルバイト、パート等)、進学でも就職でもないことが明らかな者が含まれる。
- ・進学者であり、かつ就職をしている者については「就職者」として算出している。

# 5(5)③ 博士課程の進路別卒業状況



・所定の年限以上在学し所定の単位を取得したが、学位を取得せずに退学した者(いわゆる満期退学者)を含む。

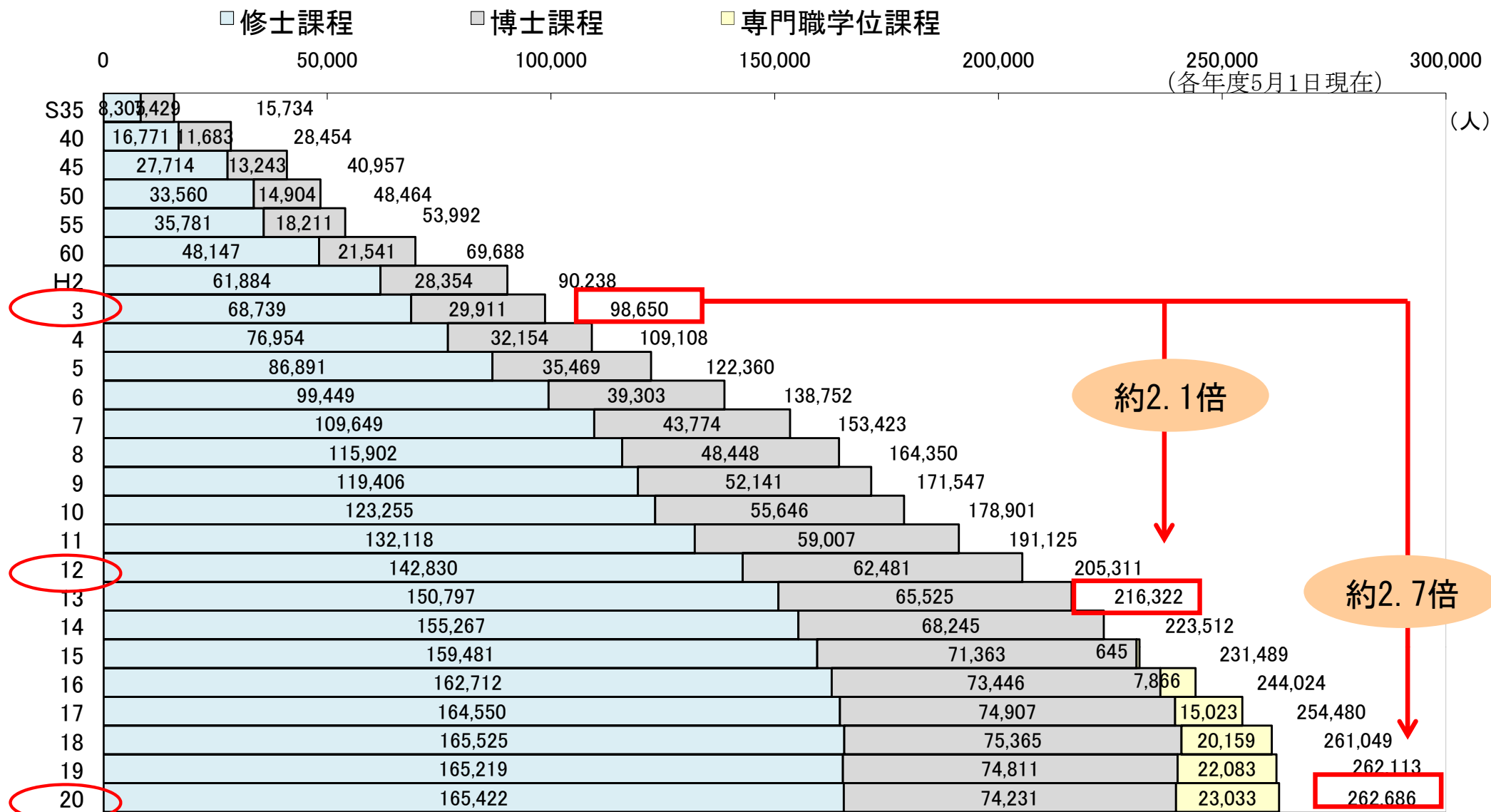
・「就職者」とは、給料・賃金・報酬・その他の経常的な収入を目的とする仕事に就いた者をいう。

・「その他」には、専修学校・外国の学校等入学者、一時的な仕事に就いた者(臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者。例えば、アルバイト、パート等)、臨床研修医(予定者を含む)、進学でも就職でもないことが明らかな者が含まれる。

・進学者であり、かつ就職をしている者については「就職者」として算出している。

# 6(1) 大学院在学者数の推移

大学院の在学者数はいずれの課程でも増加。平成3年と比較して、12年には約2.1倍、20年には約2.7倍に拡大。



「修士課程」：修士課程，区分制博士課程（前期2年課程）及び5年一貫制博士課程（1, 2年次）

「博士課程」：区分制博士課程（後期3年課程），医歯獣医学の博士課程及び5年一貫制博士課程（3-5年次），通信教育を行う課程を除く

## 6(2) 博士課程への入学状況(分野別・全体)

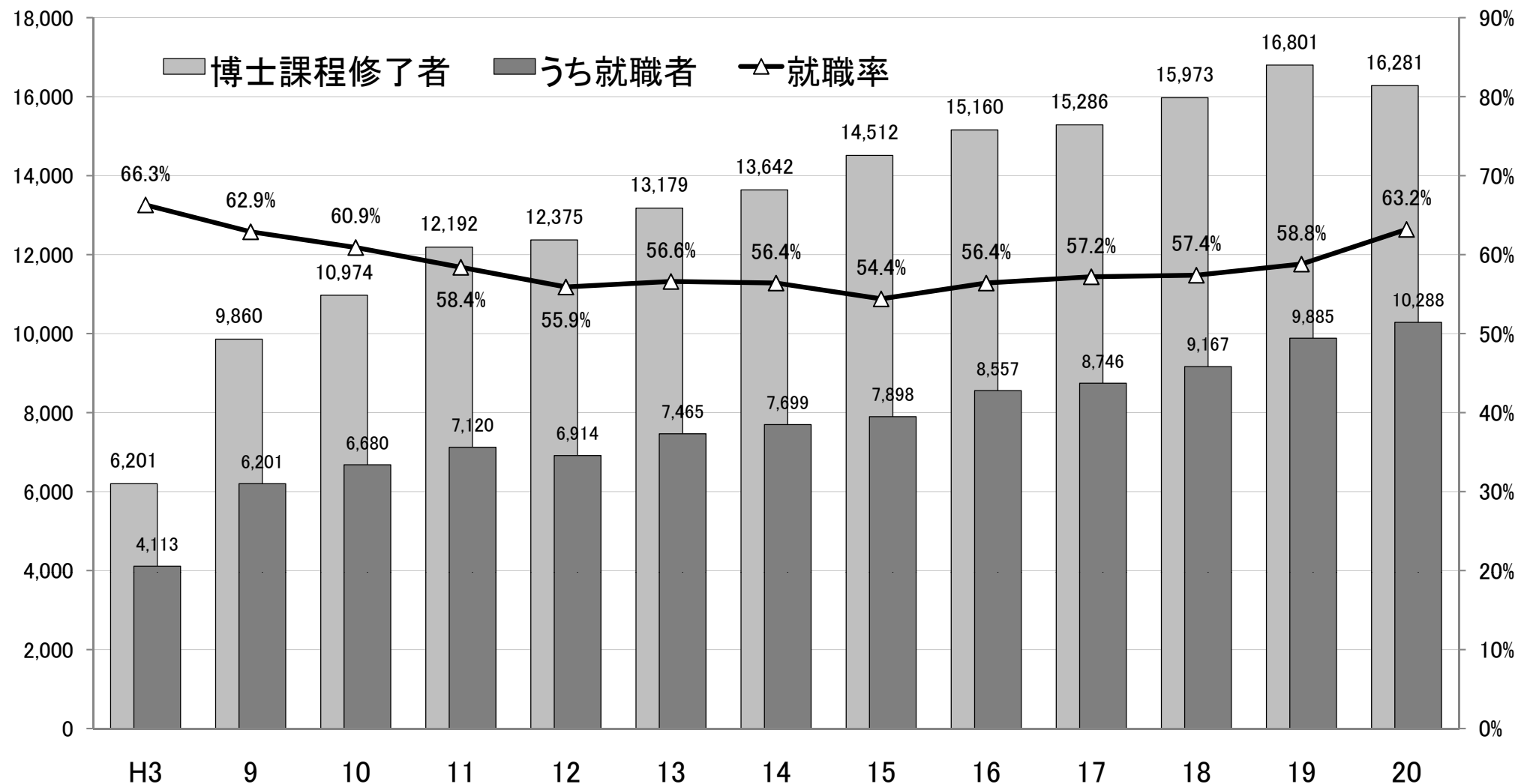
入学定員に対する志願者の割合(競争倍率)は、分野ごとに異なるものの、全体としておよそ 0.9となっている。

(平成19年5月現在)

	入学志願者	入学定員	競争倍率	(参考)入学者
人文	2,343	2,069	1.13	1,555
社会	2,579	2,645	0.98	1,503
理学	1,419	2,070	0.69	1,322
工学	3,560	5,503	0.65	3,264
農学	1,086	1,126	0.96	1,006
保健	6,209	6,774	0.92	5,672
教育	771	459	1.68	453
芸術	363	220	1.65	204
家政	95	108	0.88	93
その他	2,348	2,443	0.96	1,854
合計	20,773	23,417	0.89	16,926

## 6(3) 博士課程修了者数と就職者数の推移

博士課程修了者数は年々増加してきたが、頭打ちの傾向。  
修了後の就職者の割合は6割程度で推移。

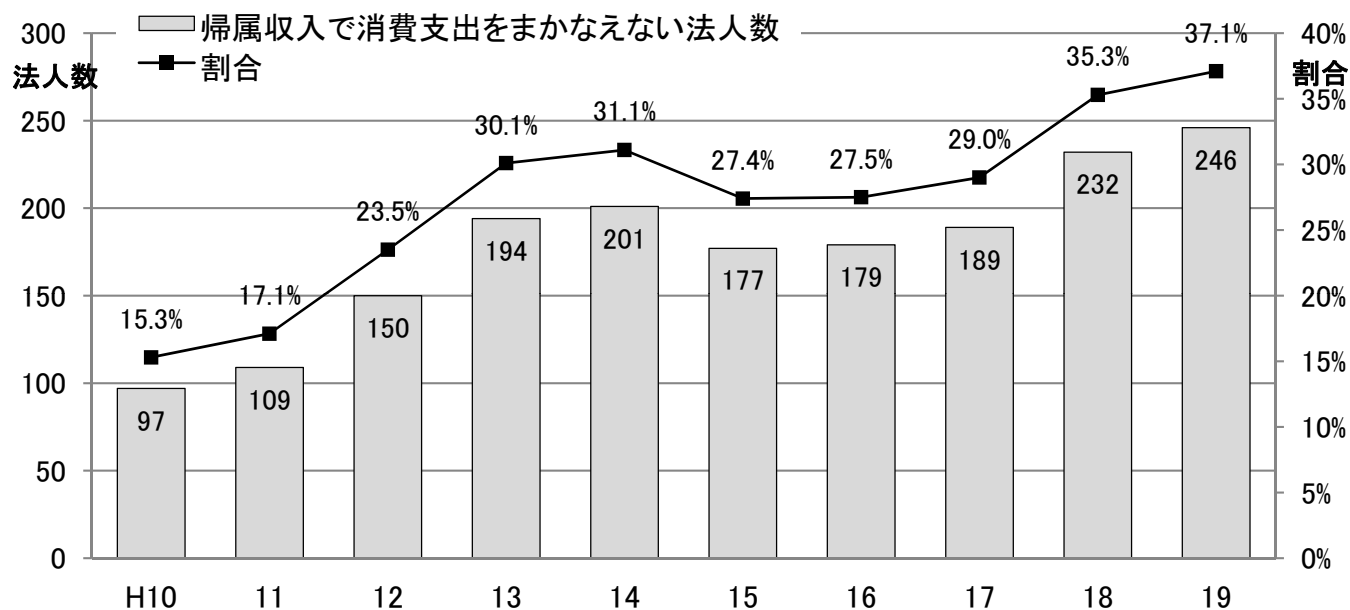


・所定の年限以上在学し所定の単位を取得したが、学位を取得せずに退学した者（いわゆる満期退学者）を含む。

・「就職者」とは、給料・賃金・報酬・その他の経常的な収入を目的とする仕事に就いた者をいう。

# 7(1)① 帰属収入で消費支出を賄えない学校法人の推移

	大学法人			短大法人			合計		
	総数	帰属収入で消費支出を賄えない法人数	割合	総数	帰属収入で消費支出を賄えない法人数	割合	総数	帰属収入で消費支出を賄えない法人数	割合
10年度	409	31	7.6%	227	66	29.1%	636	97	15.3%
11年度	418	37	8.9%	219	72	32.9%	637	109	17.1%
12年度	435	69	15.9%	204	81	39.7%	639	150	23.5%
13年度	456	109	23.9%	189	85	45.0%	645	194	30.1%
14年度	469	122	26.0%	178	79	44.4%	647	201	31.1%
15年度	482	120	24.9%	164	57	34.8%	646	177	27.4%
16年度	495	123	24.8%	155	56	36.1%	650	179	27.5%
17年度	504	138	27.4%	147	51	34.7%	651	189	29.0%
18年度	516	167	32.4%	142	65	45.8%	658	232	35.3%
19年度	527	182	34.5%	136	64	47.1%	663	246	37.1%

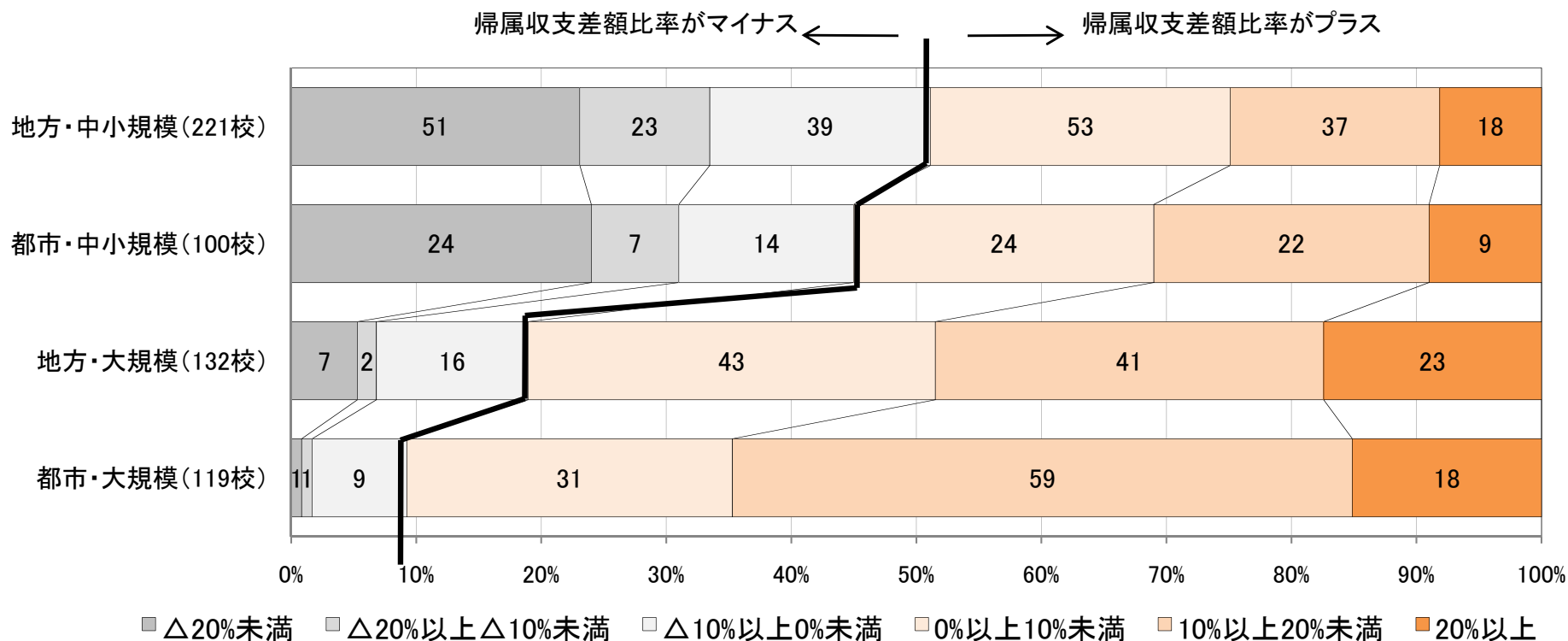


注:

- ・「大学法人」、「短大法人」に、通信制課程のみを設置する法人、他省庁から経常的補助を受けている法人などは含まない。
- ・「帰属収入」とは、学生生徒等納付金、寄附金、補助金その他の学校法人の負債とならない収入であり、「消費支出」とは、人件費、教育研究経費、管理経費などの学校法人の経常的支出である。

## 7(1)② 帰属収支差額比率の大学類型別の分布

帰属収支差額比率がマイナスの割合は、地方・中小規模では5割、都市・中小規模では4割以上、地方・大規模で2割、都市・大規模で1割となっている。  
 その一方、地方・中小規模大学でも半分近くがプラス、約1/4で帰属収支差額比率が1割以上となっている。



「帰属収支差額比率」は、帰属収入と消費支出の差額(帰属収支差額)の帰属収入に対する比率であり、単年度の収入と支出の間のバランスを全体的に把握するための指標。

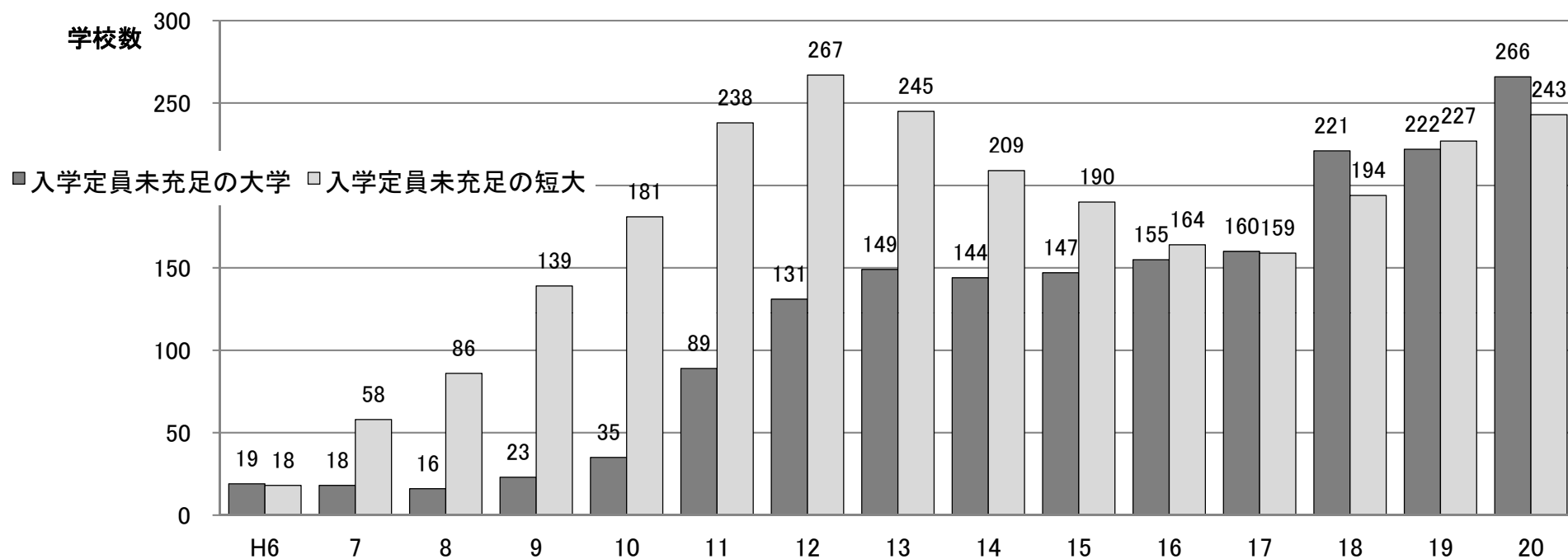
- ・都市：政令指定都市，東京23区
- ・地方：上記以外
- ・大規模：在籍学生数が2000人以上
- ・中小規模：在籍学生数が2000人未満

(なお、棒グラフ中の数字は、それぞれの範囲内にある大学数を示す。)

	大学数		学生数	
	実数(校)	割合(%)	実数(人)	割合(%)
地方・中小規模	221	38.6	203,754	10.0
都市・中小規模	100	17.5	92,254	4.5
地方・大規模	132	23.1	663,960	32.6
都市・大規模	119	20.8	1,075,644	52.8
計	572	100.0	2,035,612	100.0

## 7(2) 私立大学・短期大学の入学定員充足状況

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
大学数	401	410	419	425	439	450	471	493	508	521	533	542	550	559	565
入学定員未充足の大学	19	18	16	23	35	89	131	149	144	147	155	160	221	222	266
未充足割合	4.7%	4.4%	3.8%	5.4%	8.0%	19.8%	27.8%	30.2%	28.3%	28.2%	29.1%	29.5%	40.2%	39.7%	47.1%
短大数	493	491	491	493	486	469	460	449	435	416	400	383	373	365	360
入学定員未充足の短大	18	58	86	139	181	238	267	245	209	190	164	159	194	227	243
未充足割合	3.7%	11.8%	17.5%	28.2%	37.2%	50.7%	58.0%	54.6%	48.0%	45.7%	41.0%	41.5%	52.0%	62.2%	67.5%

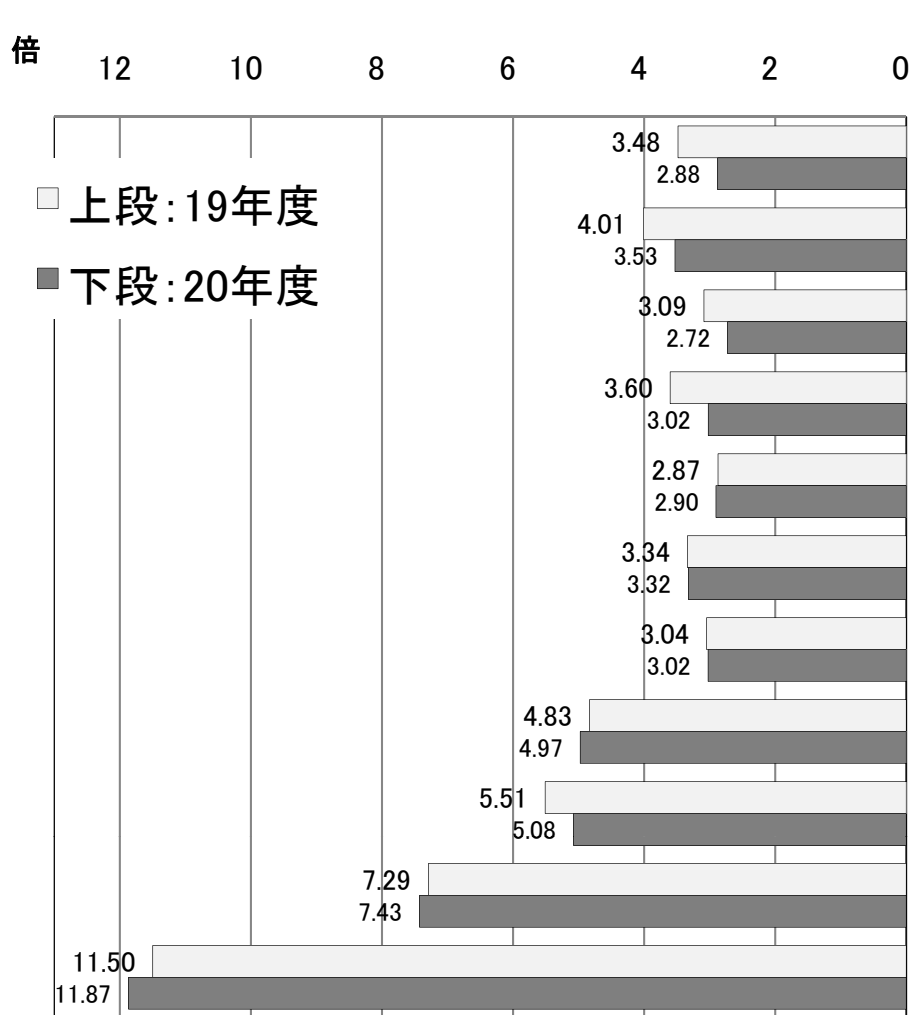


注：大学数・短大数に、学生募集停止中の学校、通信制課程・大学院だけを設置する学校は含まない。

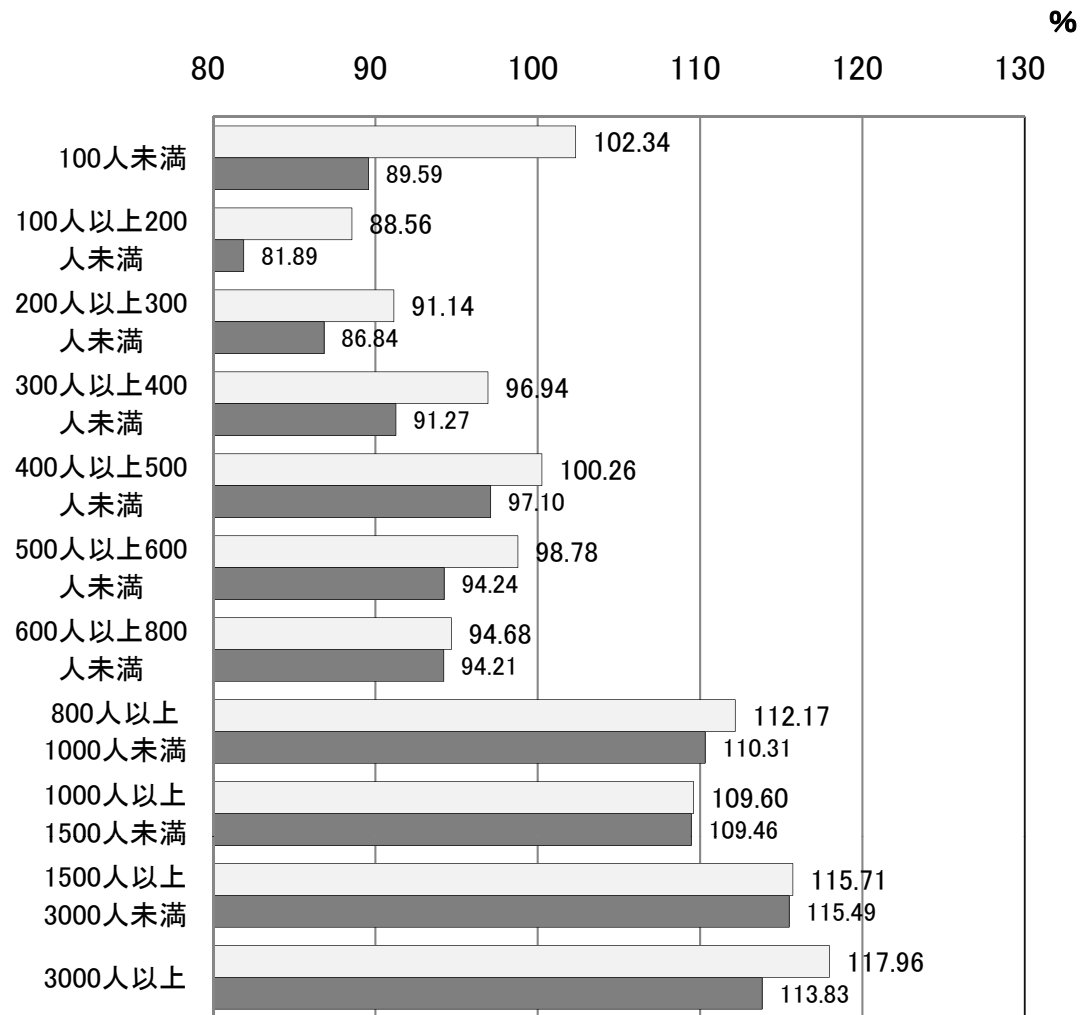
(日本私立学校振興・共済事業団調べ)

# 7(3)① 規模別の入学定員充足率(大学)

規模別の志願倍率

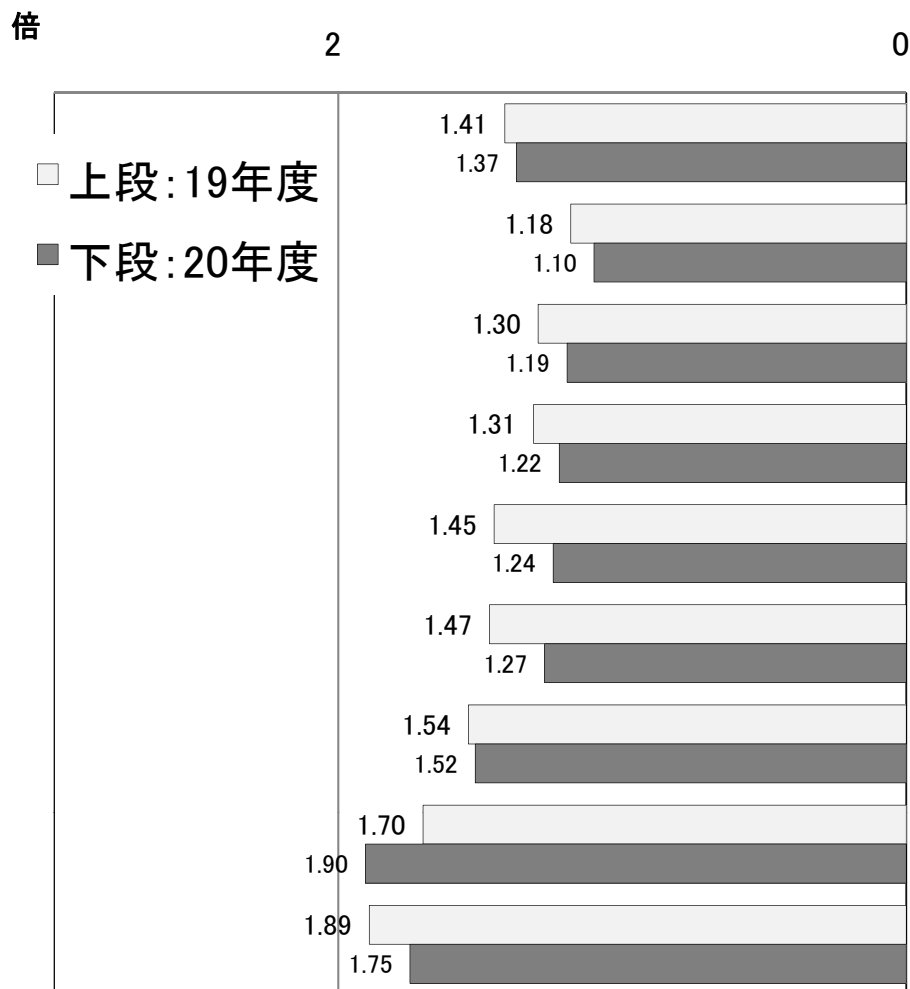


規模別の入学定員充足率

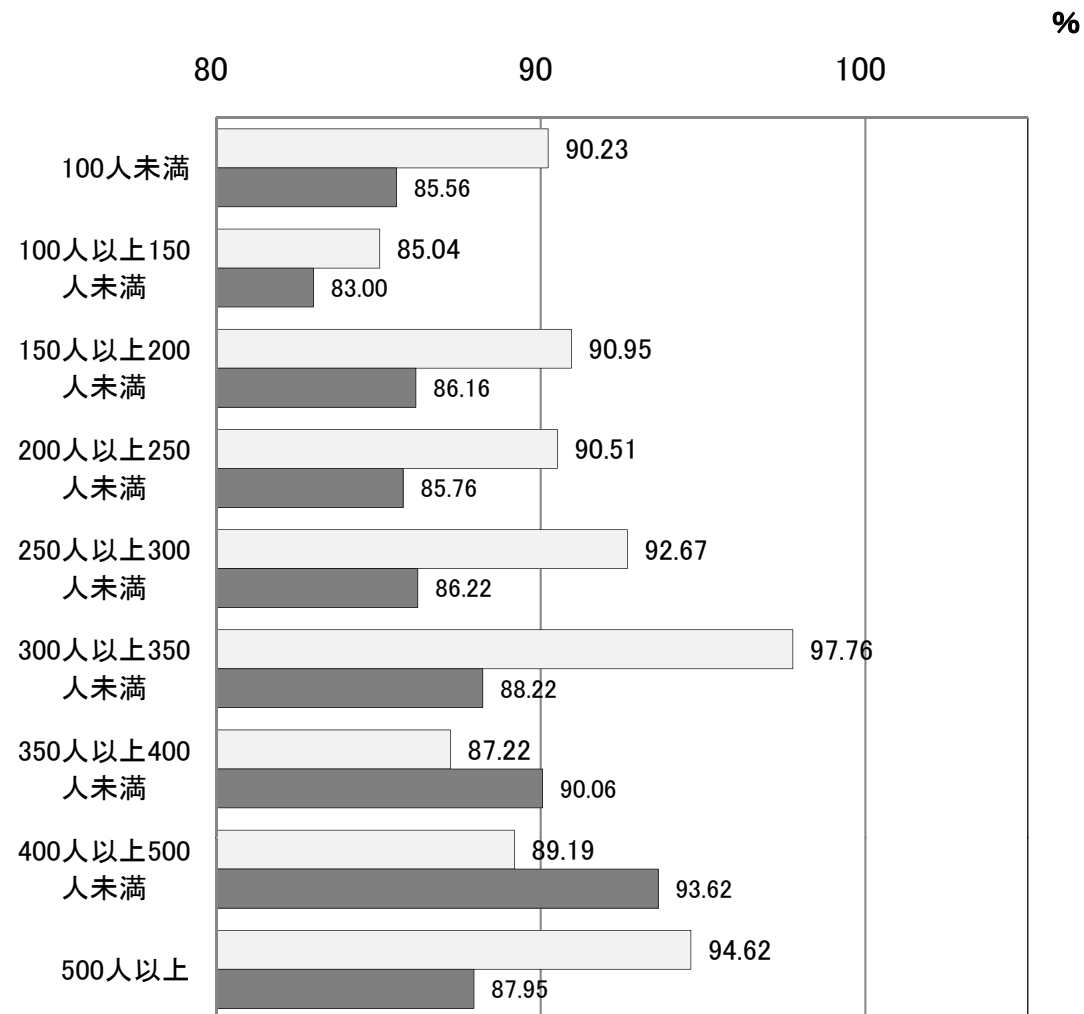


# 7(3)② 規模別の入学定員充足率(短大)

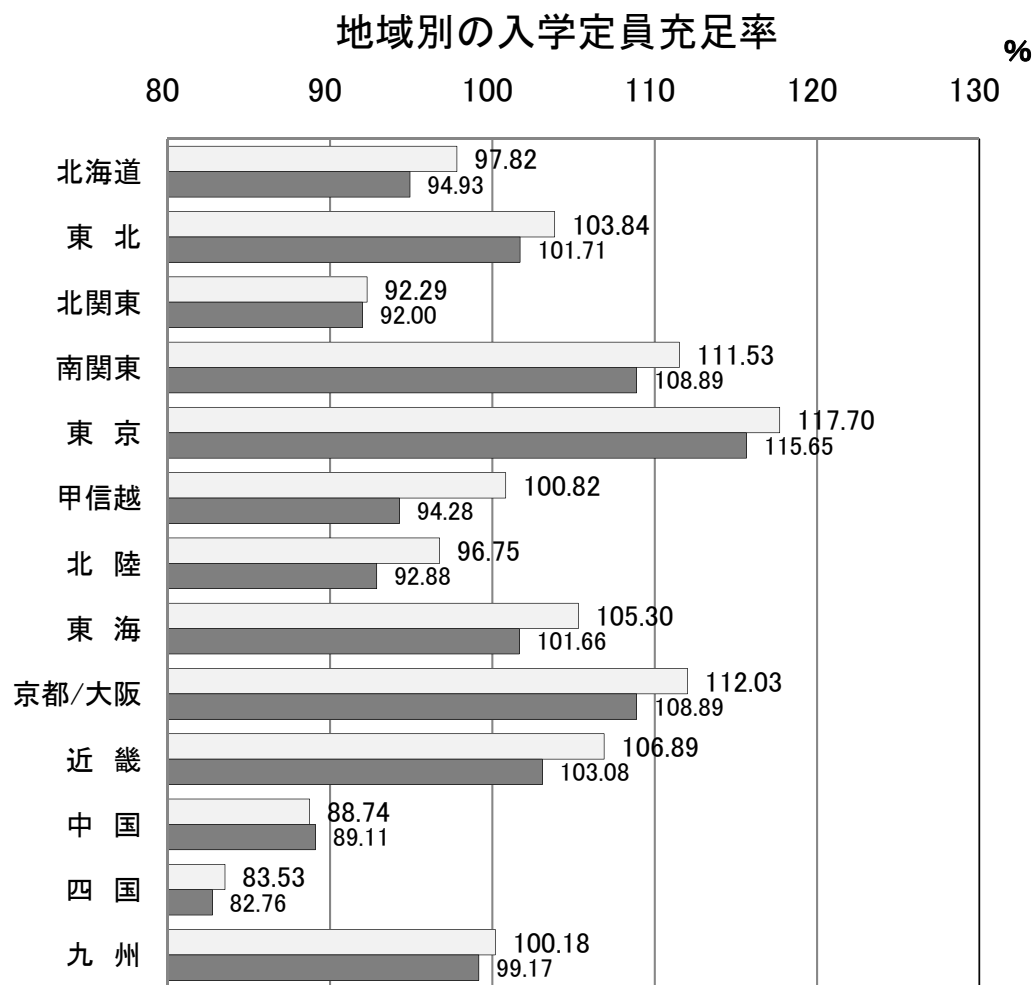
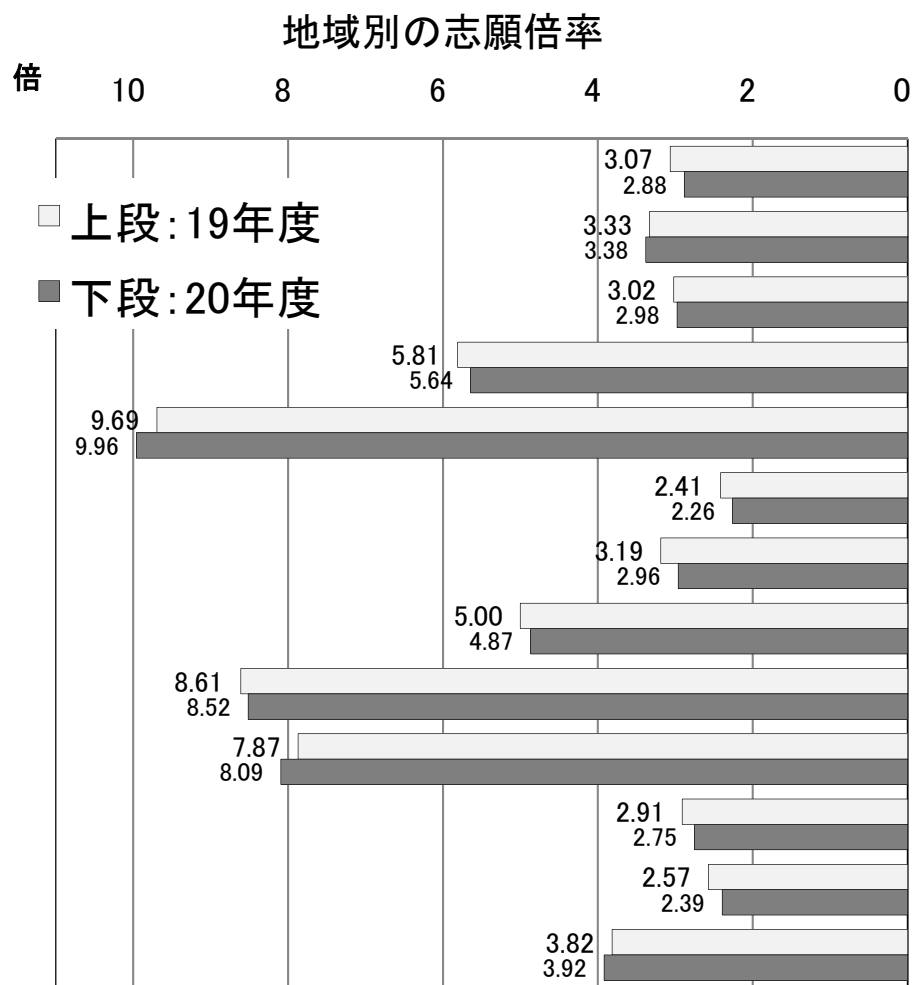
規模別の志願倍率



規模別の入学定員充足率



# 7(4)① 地域別の入学定員充足率(大学)



(地域区分) 北海道：北海道

東北：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島

北関東：茨城・栃木・群馬

南関東：埼玉・千葉・神奈川

東京：東京

甲信越：新潟・山梨・長野

北陸：富山・石川・福井

東海：岐阜・静岡・愛知・三重

京都/大阪：京都・大阪

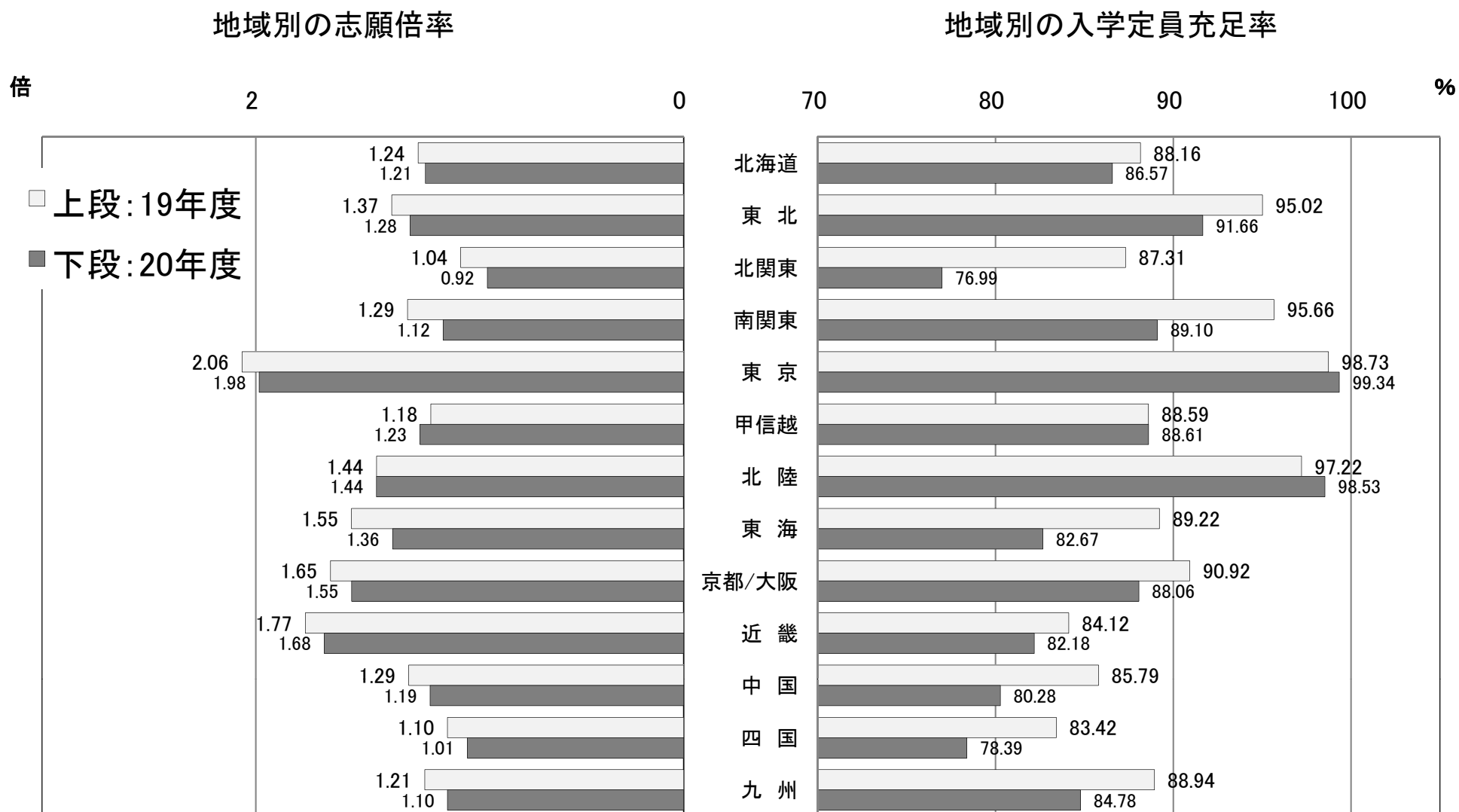
近畿：滋賀・兵庫・奈良・和歌山

中国：鳥取・島根・岡山・広島・山口

四国：徳島・香川・愛媛・高知

九州：福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

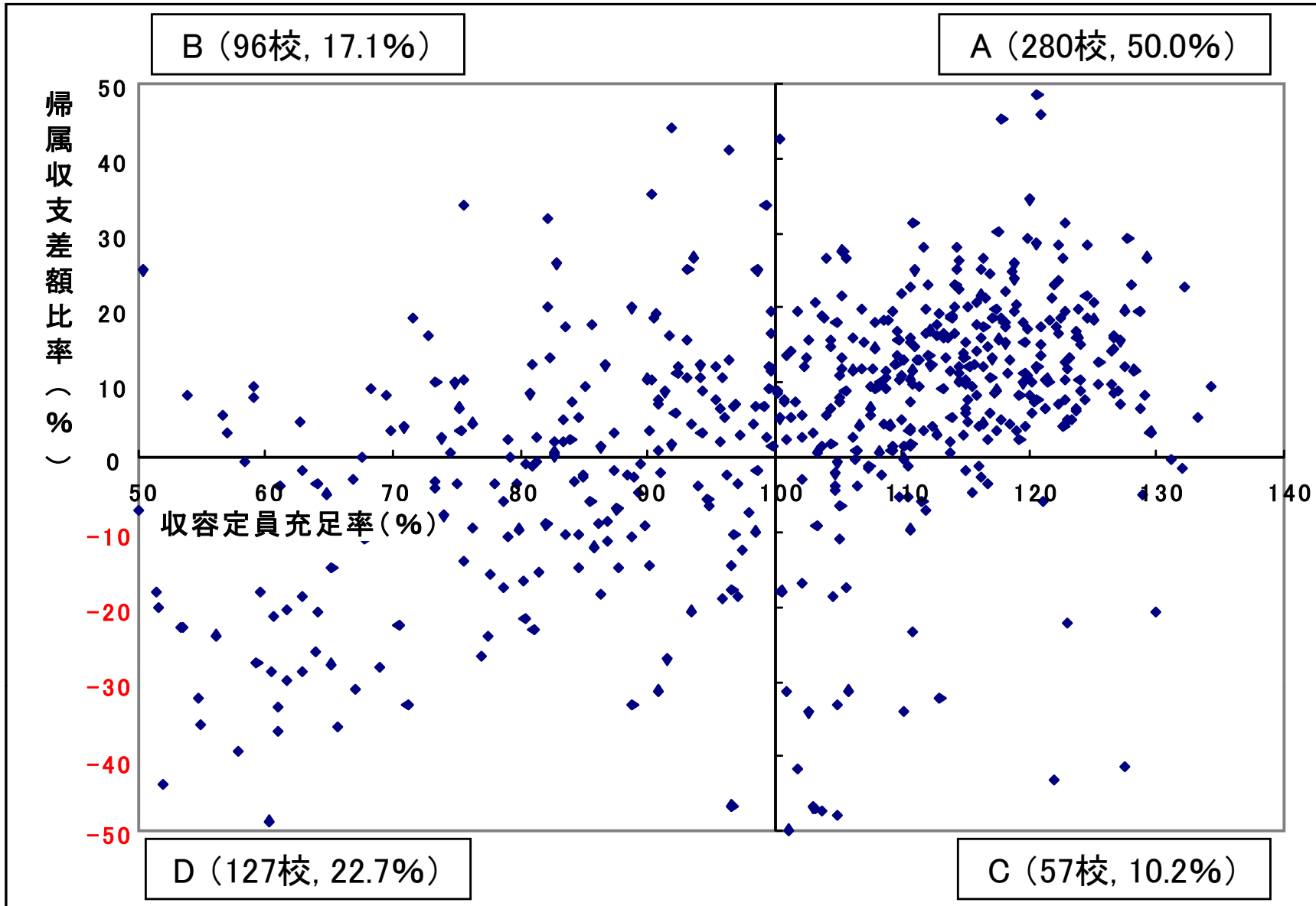
## 7(4)② 地域別の入学定員充足率(短大)



(地域区分は、7(3)①と同じ)

# 7(5) 収容定員充足率と帰属収支差額比率(大学)

(平成19年度決算 計560校)



# 7(6) 定員超過・定員割れに関する取扱いの概要

## 1. 定員超過の場合

### 国立大学

#### ○ 運営費交付金の取扱い

- 一定の定員超過率以上の学部等の学生数分の授業料収入相当額(超過授業料収入相当額)の100%を、運営費交付金債務のまま翌事業年度に繰り越し、中期目標期間終了時に国庫納付。

年度	定員超過率
平成20年度	130%以上
平成21年度	120%以上
平成22年度～	110%以上 (小規模学部は120%以上)

小規模学部： 入学定員100人以下の学部

2年次編入学者は平成21年度から、3年次編入学者は平成22年度から適用

### 私立大学

#### ○ 経常費補助金の取扱い

- (1)一定の定員超過率以上である学部等への経常費補助金を減額。

学部等の定員超過率(医・歯学部を除く) (在籍学生数/収容定員(%))(H19年度)	105～106	107～109	110～114	115～144	145～
減額率	0%	▲3%	▲6%	(以下▲3%ごとに措置)	▲27%

(医・歯学部については別表)

- (2) 表の①又は②の定員超過率にある学部等への経常費補助金を不交付。

年度	①収容定員 在籍学生数 収容定員	② 入学定員 (入学者数/入学定員)	
		学部等 (医・歯学部を除く)	
			(経過措置)
平成20年度	1.50倍以上	1.30倍以上	(1.40倍以上)
平成21年度	〃	〃	(1.37倍以上)
平成22年度	〃	〃	(1.34倍以上)
平成23年度	〃	〃	—

(医・歯学部については別表)

- 上記のほかに一定の定員超過率である大学等の経常費補助金を不交付とする措置がある。

## 公私立大学

### ○ 設置認可の取扱い

- 「大学、大学院、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準」により、以下の要件に該当する学部等の設置は認可しない（同一の法人が設置する大学等に全て適用）。（なお、国立大学に関する意見伺いに際しても、上記基準に準じた取扱いをしている）

	大学(学部)	短大	高専
チェック対象組織	学部ごと	学科ごと	学科ごと
平均入学定員超過率	1.3倍以上	1.3倍以上	1.3倍以上
対象期間	過去4年	過去2年	過去5年

※対象期間について、修業年限が6年の大学の学部に関しては過去6年、修業年限が3年の短大の学科に関しては過去3年

## 2. 定員割れの場合

### 国立大学

#### ○ 運営費交付金の取扱い

- 収容定員充足率が一定率を下回った場合、運営費交付金の積算のうち学生の受入に要する経費として措置している額のうち未充足分に相当する額を、運営費交付金債務のまま翌事業年度に繰り越し、中期目標終了時に国庫納付。

年度	学生収容定員に対する在籍者数の割合
平成16～18年度	85%
平成19～21年度	90%

国庫納付額 = (学生収容定員 - 在籍者数) × 学生一人当たり教育費単価  
 学生収容定員: 中期計画の別表に掲げられた収容定員  
 在籍者数: 学校基本調査(学生教職員等状況票: 5月1日現在)による学生数  
 学生一人当たり教育費単価: 実収容定員が一人増加した際の所要額とし、教育研究組織係数(運営費交付金の算定に用いる係数)に基づき算出する。

### 私立大学

#### ○ 経常費補助金の取扱い

- 学生収容定員に対する在籍学生数が一定率を下回る学部等に対する経常費補助金を減額。

学部等 (医・歯学部を除く)	最小減額率		充足率の低下に伴い減額率は増加	最大減額率	
	収容定員充足率(%)	減額率		収容定員充足率(%)	減額率
平成19年度	88～84	▲3%		59未満	▲18%
平成20年度	90～87	▲2%		59未満	▲23%
平成21年度	90～87	▲2%		55未満	▲30%

(医・歯学部については別表)

- 学生収容定員に対する在籍学生数の収容定員に対する割合が50%以下である学部等に対する経常費補助金を不交付。

# 8(1) 財務関係書類の情報公開の比較

	国立大学法人	公立大学法人	学校法人	公益法人		社会福祉法人	医療法人	更生保護法人	宗教法人
				一般	公益				
根拠法	国立大学法人法	地方独立行政法人法	私立学校法	一般社団・一般財団法	一般社団・一般財団法, 公益認定法	社会福祉法	医療法	更生保護事業法	宗教法人法
公開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表</li> <li>・損益計算書</li> <li>・利益の処分又は損失の処理に関する書類</li> <li>・キャッシュ・フロー計算書</li> <li>・国立大学法人等業務実施コスト計算書</li> <li>・附属明細書</li> <li>・事業報告書</li> <li>・決算報告書</li> <li>・監事及び会計監査人の意見を記載した書面</li> </ul> <p>(該当がある場合は連結財務諸表も対象)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表</li> <li>・損益計算書</li> <li>・利益の処分又は損失の処理に関する書類その他設立団体の規則で定める書類</li> <li>・附属明細書</li> <li>・事業報告書</li> <li>・決算報告書</li> <li>・監事の意見を記載した書面</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財産目録</li> <li>・貸借対照表</li> <li>・収支計算書</li> <li>・事業報告書</li> <li>・監査報告書</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表</li> <li>・損益計算書</li> <li>・事業報告書</li> <li>・附属明細(一部法人については監査報告書等を含む)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財産目録</li> <li>・貸借対照表</li> <li>・損益計算書</li> <li>・事業報告書</li> <li>・附属明細(一部法人は監査報告書等を含む)</li> <li>・事業計画書</li> <li>・収支予算書</li> <li>・資金調達及び設備投資の見込みを記載した資料</li> <li>・キャッシュ・フロー計算書(一部法人に限る)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業報告書</li> <li>・財産目録</li> <li>・貸借対照表</li> <li>・収支計算書</li> <li>・監事の意見を記載した書類</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業報告書</li> <li>・財産目録</li> <li>・貸借対照表</li> <li>・損益計算書</li> <li>・監査報告書(一部法人に限る)</li> <li>・純資産変動計算書(同上)</li> <li>・キャッシュ・フロー計算書(同上)</li> <li>・附属明細(同上)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業成績書</li> <li>・財産目録</li> <li>・貸借対照表</li> <li>・収支計算書</li> <li>・収益事業については損益計算書</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財産目録</li> <li>・収支計算書</li> <li>・貸借対照表</li> <li>・公益事業その他の事業に関する書類</li> </ul>
	公開対象者	何人も可	何人も可	設置する私立学校に在学する者その他の利害関係人	社団:社員と債権者 財団:評議員と債権者	何人も可	福祉サービスの利用を希望する者その他の利害関係人	社員, 評議員, 債権者(都道府県に提出された文書は, 何人も都道府県で閲覧可)	何人も可
公告	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表</li> <li>・損益計算書</li> <li>・利益の処分又は損失の処理に関する書類</li> <li>・キャッシュ・フロー計算書</li> <li>・国立大学法人等業務実施コスト計算書</li> <li>・附属明細書</li> </ul> <p>(該当がある場合は連結財務諸表も対象)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表</li> <li>・損益計算書</li> <li>・利益の処分又は損失の処理に関する書類その他設立団体の規則で定める書類</li> <li>・附属明細書</li> </ul>	なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表</li> <li>・損益計算書(大規模法人のみ)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表</li> <li>・損益計算書(大規模法人のみ)</li> </ul>	なし	なし	なし	なし

※公益法人に関しては、全体の十分の一(これを下回る割合を定款で定めた時はその割合)以上の議決権を有する社員(財団法人の場合は評議員)は、会計帳簿又はこれに関する資料も閲覧できる。

# 8(2)「教育振興基本計画」(平成20年7月1日閣議決定)における情報公開に関する記載

## 第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策

### (2) 施策の基本的方向

基本的方向4 子どもたちの安全・安心を確保するとともに、質の高い教育環境を整備する

#### ③ 私立学校の教育研究を振興する

#### 【施策】

##### ◇ 学校法人に対する経営支援

学校法人の健全な経営を確保することを目的として、学校法人の自主的な経営改善努力を促すため、経営相談や経営分析を通じた指導・助言などの支援を行う。また、各学校法人が財務情報及び入学者数等の情報を積極的に公開するよう促す。

# 8(3) 平成20年度学校法人の財務情報等の公開状況に関する調査結果

## 1 調査の目的

文部科学大臣が所轄する学校法人について財務情報等の公開状況を把握することを目的とする。

(注)本調査において以下のように規定する。

- ①「財務情報等」とは、平成19年度終了後2ヶ月以内に作成した財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監査報告書をいう。
- ②「一般公開」とは、「利害関係人への閲覧」以外で、広く一般(受験生等を含む。)に対し、学校法人等のホームページへの掲載、広報誌等の刊行物(パンフレット類を含む。)への掲載等の方法により、財務情報等を公開することをいう。

## 2 調査の範囲

### (1)調査の状況

- ・大学を設置している学校法人(放送大学学園を除く)(以下「大学法人」)  
… 537法人
- ・大学法人以外で短期大学又は高等専門学校を設置している学校法人(以下「短大法人等」)  
… 128法人
- ・合計 … 665法人

### (2)回答の状況

- ・回答した学校法人 … 665法人(100%)

## 3 調査の時点

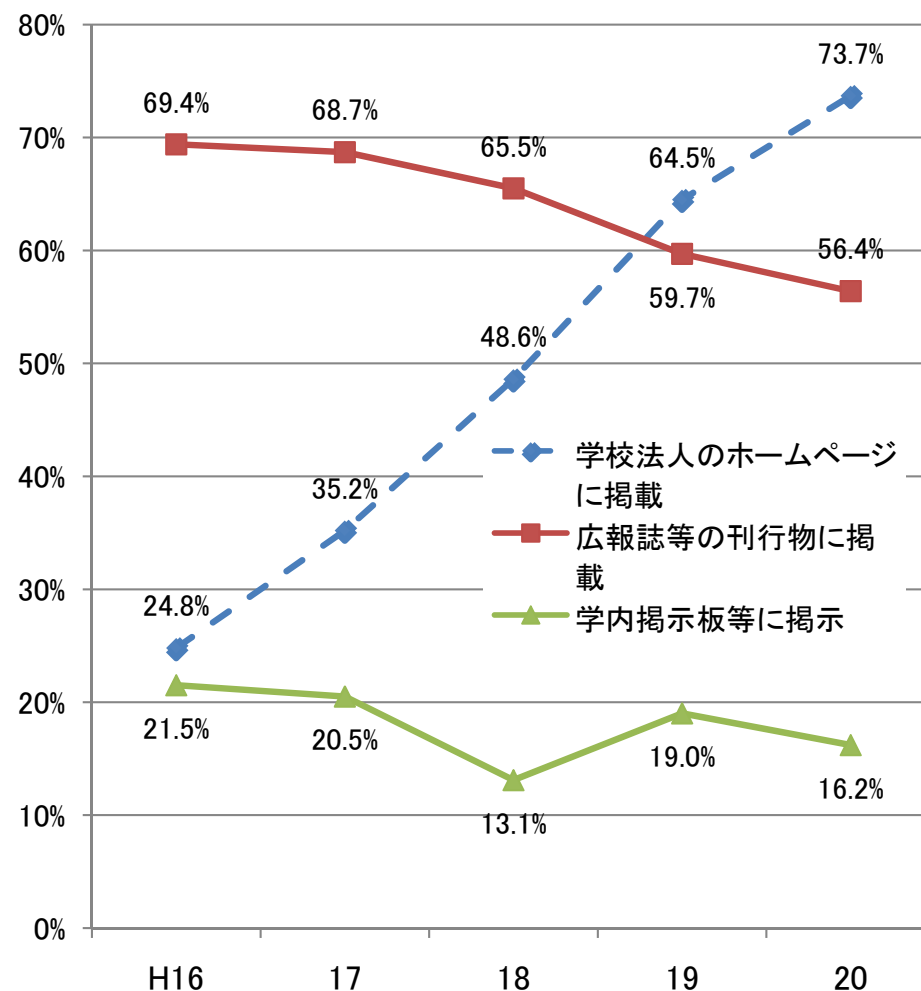
平成20年10月1日現在

# 8(3)① 一般公開の状況と方法

(複数回答)

		大学法人	短大法人等	合 計
全法人数	平成20年度	537	128	665
	平成19年度	530	138	668
財務情報等の一般公開を行っている法人	平成20年度	500 (93.1%)	96 (75.0%)	596 (89.6%)
	平成19年度	489 (92.3%)	108 (78.3%)	597 (89.4%)
公開方法	学校法人のホームページに掲載	427 (79.5%)	63 (49.2%)	490 (73.7%)
	広報誌等の刊行物に掲載	329 (61.3%)	46 (35.9%)	375 (56.4%)
	学内掲示板等に掲示	81 (15.1%)	27 (21.1%)	108 (16.2%)

注:単位は法人数。( )内の数値は、全法人に対する割合

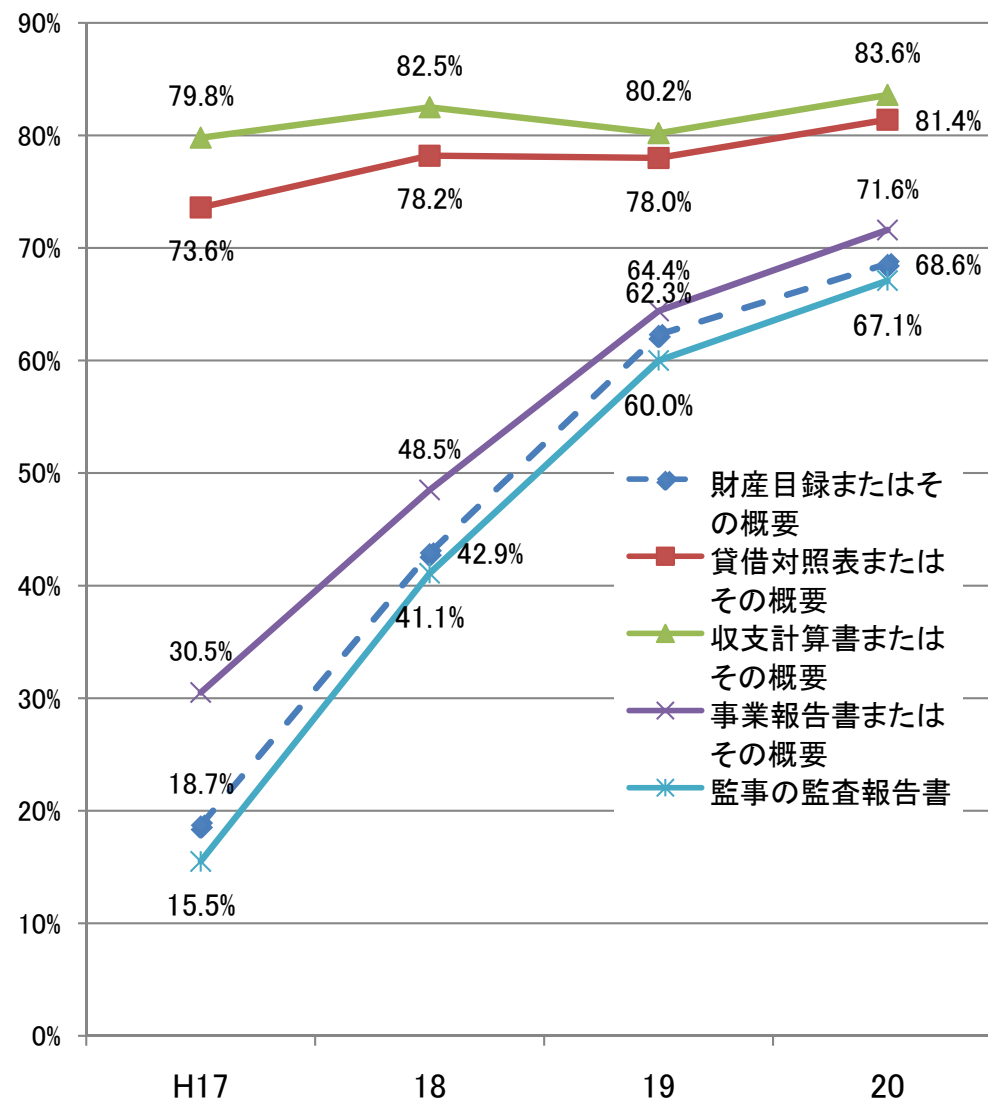


## 8(3)② 一般公開の内容(ホームページ・広報誌等の刊行物について)

(複数回答)

区分	大学法人	短大法人等	合計
全法人数	537	128	665
<b>財産目録またはその概要</b>	<b>396 (73.7%)</b>	<b>60 (46.9%)</b>	<b>456 (68.6%)</b>
うち学校法人のホームページに掲載しているもの	378 (70.4%)	54 (42.2%)	432 (65.0%)
うち広報誌等の刊行物に掲載しているもの	78 (14.5%)	14 (10.9%)	92 (13.8%)
<b>貸借対照表またはその概要</b>	<b>464 (86.4%)</b>	<b>77 (60.2%)</b>	<b>541 (81.4%)</b>
うち学校法人のホームページに掲載しているもの	422 (78.6%)	61 (47.7%)	483 (72.6%)
うち広報誌等の刊行物に掲載しているもの	300 (55.9%)	40 (31.3%)	340 (51.1%)
<b>収支計算書またはその概要</b>	<b>474 (88.3%)</b>	<b>82 (64.1%)</b>	<b>556 (83.6%)</b>
うち学校法人のホームページに掲載しているもの	424 (79.0%)	62 (48.4%)	486 (73.1%)
うち広報誌等の刊行物に掲載しているもの	324 (60.3%)	45 (35.2%)	369 (55.5%)
<b>事業報告書またはその概要</b>	<b>406 (75.6%)</b>	<b>70 (54.7%)</b>	<b>476 (71.6%)</b>
うち学校法人のホームページに掲載しているもの	381 (70.9%)	57 (44.5%)	438 (65.9%)
うち広報誌等の刊行物に掲載しているもの	111 (20.7%)	25 (19.5%)	136 (20.5%)
<b>監事の監査報告書</b>	<b>387 (72.1%)</b>	<b>59 (46.1%)</b>	<b>446 (67.1%)</b>
うち学校法人のホームページに掲載しているもの	369 (68.7%)	53 (41.4%)	422 (63.5%)
うち広報誌等の刊行物に掲載しているもの	57 (10.6%)	10 (7.8%)	67 (10.1%)

注:単位は法人数。( )内の数値は,全法人に対する割合



# 8(3)③ 私立学校法第47条に基づいて作成する「事業報告書」の記載内容

(平成20年度・複数回答)

		大学法人	短大法人等	合 計	
全法人数		537	128	665	
法人の概要	設置する学校・学部・学科等	513 (95.5%)	120 (93.8%)	633	(95.2%)
	設置する学校・学部・学科等の入学定員	452 (84.2%)	107 (83.6%)	559	(84.1%)
	設置する学校・学部・学科等の収容定員	403 (75.0%)	92 (71.9%)	495	(74.4%)
	設置する学校・学部・学科等の入学者数	317 (59.0%)	85 (66.4%)	402	(60.5%)
	設置する学校・学部・学科等の在籍者数	497 (92.6%)	123 (96.1%)	620	(93.2%)
	理事・評議員・監事	479 (89.2%)	105 (82.0%)	584	(87.8%)
	教職員	495 (92.2%)	118 (92.2%)	613	(92.2%)
	建学の理念・教育目標	274 (51.0%)	58 (45.3%)	332	(49.9%)
	法人の沿革	307 (57.2%)	52 (40.6%)	359	(54.0%)
事業の概要	当該年度の事業の概要、主な事業の目的・計画、計画の進捗状況	529 (98.5%)	115 (89.8%)	644	(96.8%)
	入学志願者数、受験者数、合格者数等の入学試験に関する状況	224 (41.7%)	54 (42.2%)	278	(41.8%)
	卒業者数、修了者数、学位授与数等の状況	144 (26.8%)	34 (26.6%)	178	(26.8%)
	学生の就職・進学状況	216 (40.2%)	53 (41.4%)	269	(40.5%)
	今後の課題	163 (30.4%)	32 (25.0%)	195	(29.3%)
財務の概要	財務の概要を経年比較した内容	379 (70.6%)	84 (65.6%)	463	(69.6%)
	当該年度の決算の概要	435 (81.0%)	88 (68.8%)	523	(78.6%)
	主な財務比率	296 (55.1%)	47 (36.7%)	343	(51.6%)
	主な施設設備の整備状況	218 (40.6%)	46 (35.9%)	264	(39.7%)

注:単位は法人数。( )内の数値は、全法人に対する割合

## 8(3)④ 情報公開に当たっての工夫

(平成20年度・複数回答)

		大学法人	短大法人等	合 計
全法人数		537	128	665
一般公開に当たって財務情報を分かりやすく説明するための資料を作成している法人		350 (65.2%)	54 (42.2%)	404 (60.8%)
資料の内容	財務状況を全般的に説明する資料	293 (54.6%)	39 (30.5%)	332 (49.9%)
	各科目の平易な説明する資料	132 (24.6%)	13 (10.2%)	145 (21.8%)
	経年推移の状況が分かる資料	228 (42.5%)	31 (24.2%)	259 (38.9%)
	財務比率等を活用して財務分析をしている資料	185 (34.5%)	22 (17.2%)	207 (31.1%)
	グラフや図表を活用した資料	190 (35.4%)	18 (14.1%)	208 (31.3%)
	学校会計の特徴や企業会計との違い等を説明している資料	69 (12.8%)	7 (5.5%)	76 (11.4%)

注:単位は法人数。( )内の数値は、全法人に対する割合

# 8(4) 大学における情報の積極的な提供に関する取組

ホームページの具体的な掲載内容(平成19年度)

